名古屋市外郭団体の概要

「名古屋市外郭団体の概要」は、本市の外郭団体について、その基本情報や取り組みを市民のみなさんへ積極的に情報提供することを通じて、外郭団体の透明性を高めるために作成したものです。

令和２年 11 月

名古屋市の「外郭団体」とは、

①　地方自治法第 221 条第 3 項に該当する法人（地方独立行政法人及び国又は他の地方公共団体が、設置及び運営の主体となっている法人を除く。）
②　本市の出捐が基本金の 4 分の 1 以上である社会福祉法人

の 2 つの要件にあてはまる、公益財団法人や株式会社などの 24 団体です。

この概要では外郭団体指導調整要綱第 5 条第 2 項に定める運営状況の報告を受けた 4 団体も含め 28 団体を掲載しています。

＜この資料の見方について＞

◆本資料は原則として、令和２年７月１日時点の情報となります。但し、正規職員の平均年齢は令和２年３月 31 日時点の平均年齢を表示しています。

◆令和元年度常勤役員の平均報酬及び令和元年度正規職員の平均給与は年額で表示しています（役員・職員ともに市派遣職員は除きます)。

◆収益や費用等については各年度の決算額に、資産や負債については各年度末の状況にそれぞれ基づいて表示しています。また、千円未満の金額は端数処理をして表示していますので、団体の決算書等と端数が合わない場合があります。

◆市からの財政支出については、原則税込方式にて表示しています。

◆経営に関する指標の意味は以下のとおりです。

○**市からの収入割合**･･･経常収益に占める市からの委託料、補助金、指定管理料の割合を表しており、低いほど収入面での市との関係が薄いと言えます。

○**市との随意契約比率**･･･市からの委託契約に占める、随意契約（競争性のない契約を言います）の割合を表しており、低いほど、市との契約において、競争性のある契約が多いと言えます。

○**市職員の役員就任割合**･･･全役員に占める市職員が役員を務める割合を表しています。本市では株式会社を除き、理事就任割合を 3 分の 1 以下としていく方針を定めています。

○**固有職員比率**･･･常勤職員数に占める常勤の団体固有職員の割合を表しており、高いほど人員面で自立した団体運営を行っていると言えます。

○**管理費比率（販売･管理費比率）**･･･経常費用に占める管理費の割合（株式会社は経常収益に対する販売・管理費の割合）を表しており、低いほど効率よく団体運営を行っていると言えます。

○**自己資本比率**･･･総資産に占める資本金（基本金）などの純資産（正味財産）の割合を表しており、正の値が高いほど財政状態は安定していると言えます。

○**流動比率**･･･1 年以内に返済する必要のある負債（流動負債）と、1 年以内に資金化できる資産（流動資産）との比率を表しており、高いほど短期支払能力が高いと言えます。

○**固定長期適合率**･･･純資産（正味財産）と固定負債の合計に対する固定資産の割合を表しており、正の値が低いほど固定資産投資の安全性が高いと言えます。

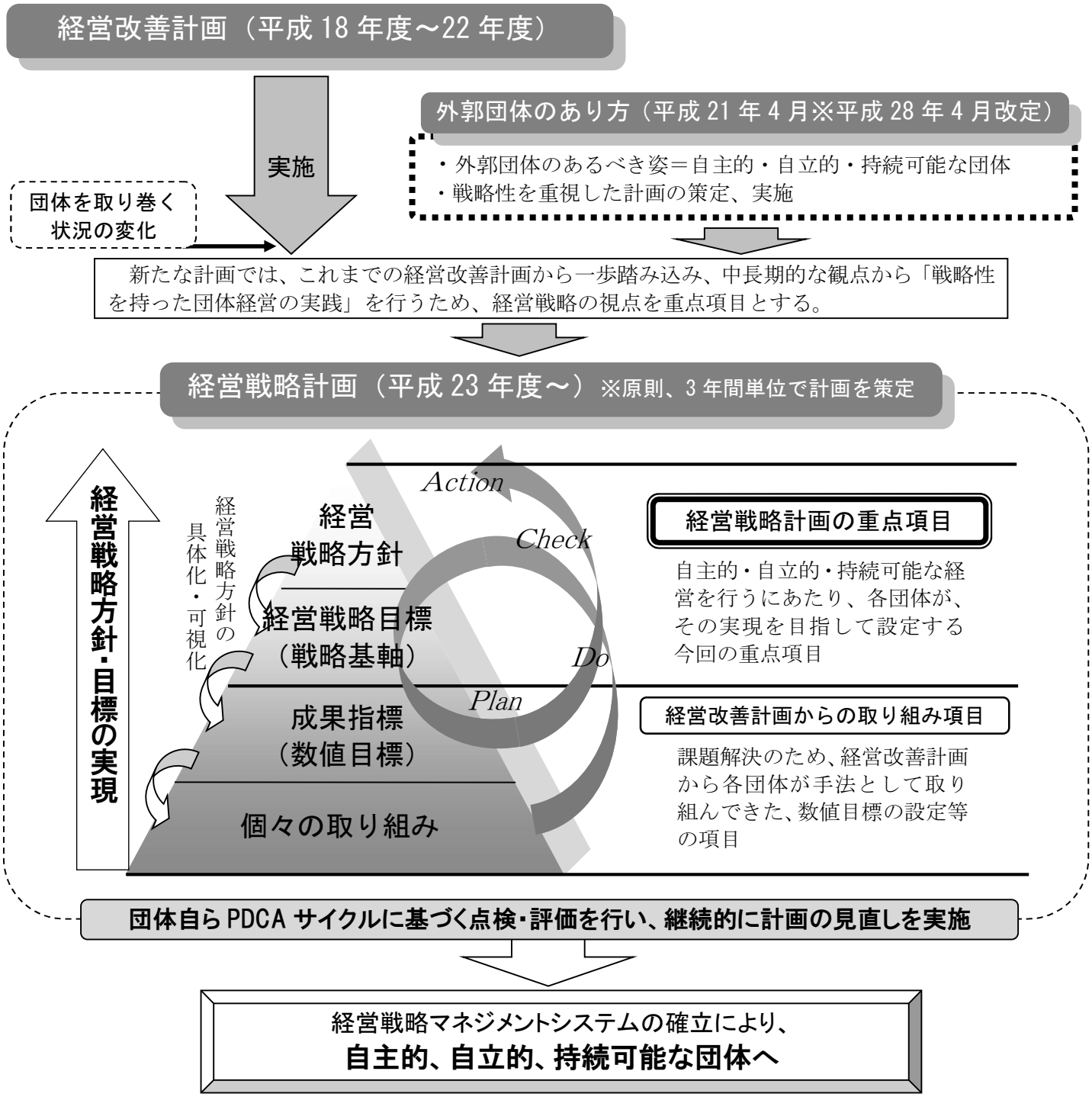
○**借入金依存度**･･･総資産に占める外部からの借入金の割合を表しており、低いほど財務の健全性が高いと言えます。

○**剰余金（欠損金）**･･･純資産（正味財産）から資本金（基本金）を差し引いたもので、これまでの団体運営によって累積された資金です。

＜経営戦略計画について＞

本市の外郭団体では、平成 18 年度から平成 22 年度の 5 年間を計画期間とする「経営改善計画」に基づき、経営課題の解決に取り組んできました。平成 23 年度以降は、その成果を踏まえ、各団体において、「経営戦略計画」を策定し、経営課題の解決のみならず、それぞれの団体が、自主的・自立的・持続可能な団体として、戦略性を持って団体経営を実践していけるよう、継続的に計画の実現に取り組んでいきます。

※本資料には、各団体の経営戦略計画の概要のみを掲載しています。経営戦略計画の詳細につきましては、各団体のホームページ等でご確認ください。



外 郭 団 体 一 覧

No.	所管局	団　体　名	基本金・資本金（千円）	本市出資額（千円）	出資比率（%）	設立年月日
1	財政局	名古屋市土地開発公社	20,000	20,000	100.0	S48.04.05
2	経済局	名古屋食肉市場株式会社	480,000	236,000	49.2	S33.08.25
3	経済局	公益財団法人名古屋市中小企業共済会	120,000	120,000	100.0	S50.09.29
4	経済局	株式会社国際デザインセンター	12,147,000	4,005,000	33.0	H04.04.01
5	経済局	公益財団法人名古屋食肉公社	105,200	89,571	85.1	H06.05.20
6	経済局	公益財団法人名古屋産業振興公社	215,390	120,000	55.7	H08.02.01
7	観光文化交流局	公益財団法人名古屋国際センター	345,200	321,300	93.1	S59.08.01
8	観光文化交流局	公益財団法人名古屋市民休暇村管理公社	10,000	10,000	100.0	S48.02.01
9	観光文化交流局	公益財団法人名古屋フィルハーモニー交響楽団	10,000	10,000	100.0	S48.04.20
10	観光文化交流局	公益財団法人名古屋市文化振興事業団	60,000	30,000	50.0	S58.07.01
11	観光文化交流局	公益財団法人名古屋観光コンベンションビューロー	1,055,000	500,000	47.4	H02.10.16
12	健康福祉局	社会福祉法人名古屋市総合ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ事業団	30,000	30,000	100.0	S63.10.01

No.	所管局	団　　体　　名	基本金・資本金（千円）	本市出資額（千円）	出資比率（%）	設立年月日
13	住宅都市局	公益財団法人名古屋まちづくり公社	1,010,000	1,010,000	100.0	S36.07.25
14	住宅都市局	名古屋市住宅供給公社	50,000	50,000	100.0	S40.11.01
15	住宅都市局	名古屋高速道路公社	318,038,000	159,019,000	50.0	S45.09.24
16	住宅都市局	若宮大通駐車場株式会社	1,063,000	602,000	56.6	H03.06.21
17	住宅都市局	名古屋ガイドウェイバス株式会社	3,000,000	1,900,000	63.3	H06.04.01
18	住宅都市局	栄公園振興株式会社	1,500,000	787,500	52.5	H06.09.30
19	住宅都市局	名古屋臨海高速鉄道株式会社	100,000	76,939	76.9	H09.12.02
20	緑政土木局	公益財団法人なごや建設事業サービス財団	30,000	30,000	100.0	H01.12.25
21	緑政土木局	名古屋西部ソイルリサイクル株式会社	200,000	82,000	41.0	H06.09.05
22	教育委員会	公益財団法人名古屋市教育スポーツ協会	120,000	60,000	50.0	S58.10.01
23	上下水道局	名古屋上下水道総合サービス株式会社	630,000	600,000	95.2	H22.12.08
24	交通局	株式会社名古屋交通開発機構	100,000	100,000	100.0	H01.07.01

1　名古屋市土地開発公社

令和2年7月1日現在

設立年月日	昭和48年4月5日	代表者氏名	理事長　鈴木　峰生
所在地	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号	電話番号	052-265-5266
ホームページアドレス	http://www.ntkk.or.jp/		
資本金・基本金	20,000千円	市出資・出捐金	20,000千円　（　100.0%）
所管部局	財政局財政部資産経営戦略室	電話番号	052-972-2316
設立目的	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民の福祉の増進に寄与することを目的とする。		

主な事業	事業名	令和元年度　事業費	事業の概要
	公有地の処分	2,371,959千円	名古屋市への土地の処分
	附帯等事業	10,274千円	保有地の一時貸付

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	0人	(うち市派遣) 0人	(うち市OB) 0人		6人
	職員数	1人	(うち市派遣) 0人	(うち市OB) 0人		3人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	0千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	正規職員1名のため非公表	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	正規職員1名のため非公表

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
市からの財政支出	委託料	0千円	0千円	0千円
	内 随意契約金額	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	補助金	35,466千円	24,328千円	20,633千円
	指定管理料	0千円	0千円	0千円
	貸付金（年度末残高）	69億円	0億円	0億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	8,124,490千円	13,061,500千円	2,413,406千円
	経常費用	8,122,557千円	13,067,183千円	2,420,247千円
	経常利益（損失）	1,933千円	▲ 5,683千円	▲ 6,841千円
	当期利益（損失）	1,933千円	0千円	0千円
貸借対照表	総資産	24,571,168千円	10,675,064千円	8,099,827千円
	内 流動資産	(24,550,957千円)	(10,655,029千円)	(8,079,792千円)
	内 固定資産等	(20,211千円)	(20,035千円)	(20,035千円)
	総負債	22,977,865千円	9,087,443千円	6,518,750千円
	内 流動負債	(13,896,753千円)	(4,673,516千円)	(1,704,241千円)
	内 固定負債等	(9,081,112千円)	(4,413,927千円)	(4,814,509千円)
	純資産（正味財産）	1,593,303千円	1,587,621千円	1,581,077千円

経営に関する指標（共通指標）

1　名古屋市土地開発公社

○法人の自立性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	0.2%	0.9%	0.7%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	0.0%	0.0%	0.0%

		令和元年7月1日現在	令和2年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	83.3%	83.3%	0.0%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	100.0%	100.0%	0.0%

○組織運営の効率性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
管理費比率	管理費 / 経常費用	0.3%	1.1%	0.8%

○財務の健全性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	14.9%	19.5%	4.6%
流動比率	流動資産 / 流動負債	228.0%	474.1%	246.1%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	0.3%	0.3%	0.0%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	84.8%	80.2%	▲4.6%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	1,567,621千円	1,561,077千円	▲ 6,544千円

○ 経営戦略計画（H29～H31）の概要

経営戦略方針
本団体は、経営戦略計画策定の対象外です。

2　名古屋食肉市場株式会社

令和2年7月1日現在

設立年月日	昭和33年8月25日	代表者氏名	代表取締役社長　窪田　昌直
所在地	名古屋市港区船見町1番地の39	電話番号	052-614-1129
ホームページアドレス	http://www.meisyoku.com		
資本金・基本金	480,000千円	市出資・出捐金	236,000千円　（　49.2%　）
所管部局	経済局中央卸売市場南部市場管理課	電話番号	052-614-4129
設立目的	中央卸売市場南部市場において卸売の業務を行い、生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化に寄与することを目的とする。		

主な事業	事業名	令和元年度 営業収益	事業の概要
	食肉の販売	6,243,411千円	家畜の荷受及び枝肉・部分肉・輸入肉の受託物品又は買付品の販売

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	3人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 1人	11人
	職員数	26人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 0人	5人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	8,472千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	5,214千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	45歳

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
市からの財政支出	委託料	0千円	0千円	0千円
	内 随意契約金額	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	補助金	319,938千円	319,938千円	277,538千円
	指定管理料	0千円	0千円	0千円
	貸付金（年度末残高）	8億円	8億円	0億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	7,066,440千円	7,102,783千円	6,720,117千円
	経常費用	6,890,815千円	6,894,376千円	6,576,860千円
	経常利益（損失）	175,625千円	208,407千円	143,257千円
	当期利益（損失）	119,900千円	186,609千円	107,718千円
貸借対照表	総資産	3,435,033千円	3,482,618千円	2,977,778千円
	内 流動資産	(3,257,504千円)	(3,319,623千円)	(2,775,997千円)
	内 固定資産等	(177,529千円)	(162,995千円)	(201,780千円)
	総負債	4,671,091千円	4,532,066千円	3,919,508千円
	内 流動負債	(4,340,129千円)	(4,187,264千円)	(3,572,995千円)
	内 固定負債等	(330,962千円)	(344,802千円)	(346,513千円)
	純資産（正味財産）	▲ 1,236,058千円	▲ 1,049,449千円	▲ 941,730千円

経営に関する指標（共通指標）

2 名古屋食肉市場株式会社

○法人の自立性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	4.5%	4.1%	▲0.4%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	0.0%	0.0%	0.0%
		令和元年7月1日現在	令和2年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	14.3%	14.3%	0.0%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	100.0%	100.0%	0.0%

○組織運営の効率性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
販売・管理費比率	販売・管理費 / 経常収益	8.7%	8.6%	▲0.1%

○財務の健全性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	▲30.1%	▲31.6%	▲1.5%
流動比率	流動資産 / 流動負債	79.3%	77.7%	▲1.6%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	―	―	―
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	102.6%	104.7%	+2.1%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	▲ 1,529,449千円	▲ 1,421,730千円	107,719千円

○ 経営戦略計画（H29～H31）の概要

経営戦略方針
中央卸売市場の卸売業者には、卸売市場法第51条第2項及び同施行規則第32条の2の定めにより、「流動比率100%以上」、「自己資本比率10%以上」、「3期連続の経常損失でないこと」の財務指標が求められています。当社は、独自の経営改善計画並びに以前までの経営戦略計画の計画目標として「平成32年度に自己資本比率10%以上」とする長期計画を掲げています。この長期計画に沿って、食肉の集荷と販売をすることにより、当期利益の確保並びに財務状況の改善を図り、財務指標の回復を目指し、当社の信頼性を高めます。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	31 目標値	31 実績値
肉牛・肉豚の取扱高を確保しながら、経費の削減に努めます。債権、与信管理を徹底し、キャッシュフローを確保します。【効率性の発揮と成果・財務内容の改善】	取扱高販管費率（%）	0.438%以下	0.475%
	平均回収日数（日）	11.0日以内	8.9日
専門知識等の習得により社員の能力向上を図ります。【人材力・現場力の強化】	外部機関が主催するセミナー・研修等への参加延べ人数（人）	10人以上	11人

3　公益財団法人名古屋市中小企業共済会

令和2年7月1日現在

設立年月日	昭和50年9月29日	代表者氏名	理事長　光田　清美
所在地	名古屋市千種区吹上二丁目6番3号	電話番号	052-735-2131
ホームページアドレス	https://www.nagoya-kyosai.jp/		
資本金・基本金	120,000千円	市出資・出捐金	120,000千円　（　100.0%　）
所管部局	経済局産業労働部中小企業振興課	電話番号	052-735-2100
設立目的	市内に主たる事業所を有する中小企業者による退職金共済制度及び福利厚生制度を確立し、もって中小企業従業員の福祉の増進と企業の振興に寄与する。		

主な事業	事業名	令和元年度　事業費	事業の概要
	退職金共済事業	2,698,487千円	市内中小企業従業員の退職金共済事業
	福利厚生事業（慶弔金給付事業を除く）	52,851千円	市内中小企業従業員等の福利厚生事業
	慶弔金給付事業	21,755千円	市内中小企業従業員等の慶弔金給付事業

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	2人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 2人	10人
	職員数	4人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 0人	2人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	6,348千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	5,451千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	38.8歳

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
市からの財政支出	委託料	0千円	0千円	0千円
	内 随意契約金額	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	補助金	74,861千円	68,050千円	64,205千円
	指定管理料	0千円	0千円	0千円
	貸付金（年度末残高）	0億円	0億円	0億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	2,813,323千円	2,819,113千円	2,800,175千円
	経常費用	2,811,483千円	2,821,410千円	2,800,966千円
	経常利益（損失）	1,840千円	▲ 2,298千円	▲ 791千円
	当期利益（損失）	1,840千円	▲ 2,298千円	▲ 791千円
貸借対照表	総資産	28,017,791千円	28,441,138千円	28,597,774千円
	内 流動資産	(181,436千円)	(197,342千円)	(202,781千円)
	内 固定資産等	(27,836,355千円)	(28,243,795千円)	(28,394,993千円)
	総負債	27,859,886千円	28,285,530千円	28,442,958千円
	内 流動負債	(143,750千円)	(161,954千円)	(168,183千円)
	内 固定負債等	(27,716,136千円)	(28,123,577千円)	(28,274,774千円)
	純資産（正味財産）	157,905千円	155,607千円	154,816千円

経営に関する指標（共通指標）

3 公益財団法人名古屋市中小企業共済会

○法人の自立性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	2.4%	2.3%	▲0.1%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	0.0%	0.0%	0.0%
		令和元年7月1日現在	令和2年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	8.3%	8.3%	0.0%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	100.0%	100.0%	0.0%

○組織運営の効率性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
管理費比率	管理費 / 経常費用	1.0%	1.0%	0.0%

○財務の健全性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	0.5%	0.5%	0.0%
流動比率	流動資産 / 流動負債	121.9%	120.6%	▲1.3%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	99.9%	99.9%	0.0%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	35,607千円	34,816千円	▲ 791千円

○ 経営戦略計画（H29～H31）の概要

経営戦略方針

共済会の実施する事業は、中小企業の優良な人材の確保や定着化に寄与しており、退職金共済事業は、従業員の離職時や定年退職後等の生活資金を確保する方法として、また、福利厚生事業は、仕事への活力向上に有効な役割を果たしているため、事業の加入者数の確保などに努め、健全で安定した経営を維持しながら、引き続き、市内中小企業の従業員の福祉の増進と、人材の安定的な確保や定着化を通じて企業の発展に貢献してまいります。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	31 目標値	31 実績値
退職金共済事業及び福利厚生事業への加入者の促進 【公共サービスの充実】【財務内容の改善・向上】	加入者の促進 （退職金共済事業）（人）	1,903	1,673
	加入者の促進 （福利厚生事業）（人）	370	610
魅力ある福利厚生事業の企画・実施による利用の促進 【公共サービスの充実】	福利厚生事業の利用件数（件）	26,000	36,767
各種PR媒体の充実と情報発信等による認知度の向上 【公共サービスの充実】	ウェブサイトのアクセス件数の増大(件)	16,000	21,074
職員の業務能力の向上と専門知識の取得等を通じた人材開発 【人材力・現場力の強化】【効率性の発揮と成果】	各種研修・セミナーへの参加 （固有職員1人あたり／年）（回）	3	3.75

4　株式会社国際デザインセンター

令和2年7月1日現在

設立年月日	平成4年4月1日	代表者氏名	代表取締役社長　伊藤　康之
所在地	名古屋市中区栄三丁目18番1号	電話番号	052-265-2100
ホームページアドレス	http://www.idcn.jp/		
資本金・基本金	12,147,000千円	市出資・出捐金	4,005,000千円　（　33.0%　）
所管部局	経済局産業労働部産業企画課	電話番号	052-972-2412
設立目的	デザインに関する諸事業を通じて、地域の産業・文化の発展を図るとともに、国際社会に貢献する情報発信拠点を目指すことを目的とする。		

主な事業	事業名	令和元年度 営業収益	事業の概要
	不動産事業	584,253千円	商業施設の運営、施設貸与、ナディアパーク施設運営管理等
	デザイン事業	70,935千円	デザイン企画制作事業、クリエイター創業支援スペースの企画運営等

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	2人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 1人	21人
	職員数	8人	(うち市派遣)	1人	(うち市OB) 0人	3人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	6,597千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	4,815千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	45.7歳

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
市からの財政支出	委託料	14,300千円	13,689千円	15,914千円
	内 随意契約金額	(0千円)	(0千円)	(10,601千円)
	補助金	0千円	0千円	0千円
	指定管理料	0千円	0千円	0千円
	貸付金（年度末残高）	0億円	0億円	0億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	734,815千円	690,432千円	725,781千円
	経常費用	733,678千円	718,701千円	737,135千円
	経常利益（損失）	1,137千円	▲ 28,269千円	▲ 11,354千円
	当期利益（損失）	8,211千円	16,785千円	8,234千円
貸借対照表	総資産	7,167,296千円	7,248,213千円	7,168,632千円
	内 流動資産	(527,257千円)	(1,030,509千円)	(1,041,723千円)
	内 固定資産等	(6,640,039千円)	(6,217,704千円)	(6,126,909千円)
	総負債	517,681千円	583,922千円	684,687千円
	内 流動負債	(243,776千円)	(312,127千円)	(481,433千円)
	内 固定負債等	(273,904千円)	(271,794千円)	(203,254千円)
	純資産（正味財産）	6,649,615千円	6,664,291千円	6,483,945千円

経営に関する指標（共通指標）

4 株式会社国際デザインセンター

○法人の自立性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	2.0%	2.2%	0.2%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	0.0%	66.6%	66.6%

		令和元年7月1日現在	令和2年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	13.0%	13.0%	0.0%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	87.5%	87.5%	0.0%

○組織運営の効率性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
販売・管理費比率	販売・管理費 / 経常収益	63.3%	63.0%	▲0.3%

○財務の健全性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	91.9%	90.4%	▲1.5%
流動比率	流動資産 / 流動負債	330.2%	216.4%	▲113.8%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	89.6%	91.6%	2.0%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	▲ 5,482,709千円	▲ 5,663,055千円	▲ 180,346千円

○ 経営戦略計画(H29～H31)の概要

経営戦略方針
当社は公益性と企業性を併せ持つ第三セクターの株式会社として、各種デザイン事業を名古屋市、愛知県などの官公庁、産業界及びデザイン関連団体との連携により推進するとともに、デザイン事業を収益面で支えるため、不動産事業の収益性の向上に努め、経営の安定化を図る。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	31 目標値	31 実績値
デザイン事業については、名古屋市をはじめとする関係団体と連携しつつ、国内外のデザインコミュニティとの交流事業、若手クリエイターの活動を支援する事業や中小企業におけるデザイン活用を支援する事業等を実施する。 【公共サービスの充実】	デザイン支援件数（件）	50	125
デザイン事業を円滑に推進するため、経営改善に取り組むなど経営の安定化を図る。 【財務内容の改善向上/効率性の発揮と成果】	当期純利益の確保（千円）	46,770	8,234
OJTのみならず専門知識の習得に役立つ社外研修等も活用し、社員の能力向上を図ることにより、幅広い分野に対応できる社員の育成をめざす。 【人材力・現場力の強化】	社外研修参加率（%）	50	87.5

5　公益財団法人名古屋食肉公社

令和2年7月1日現在

設立年月日	平成6年5月20日	代表者氏名	理事長　芝　康夫
所在地	名古屋市港区船見町1番地の39	電話番号	052-619-4171
ホームページアドレス	http://www.kosha.sakura.ne.jp/index.html		
資本金・基本金	105,200千円	市出資・出捐金	89,571千円　（　85.1%）
所管部局	経済局中央卸売市場南部市場管理課	電話番号	052-614-4129
設立目的	名古屋市中央卸売市場南部市場において、と畜解体処理に関する事業等を行い、安全で衛生的な食肉の安定供給を図るとともに、食肉の安全衛生に係る普及啓発活動を通じて、広く公衆衛生の向上を図ることを目的とする。		

主な事業	事業名	令和元年度　事業費	事業の概要
	と畜解体・冷蔵保管	759,238千円	と畜解体処理業務及び冷蔵保管業務
	副産物処理	196,030千円	内臓、皮、脂肪等の副産物の処理加工業務
	食肉加工	31,101千円	枝肉の部分肉加工業務

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	3人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 2人	9人
	職員数	81人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 0人	24人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	7,009千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	5,734千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	39.2歳

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
市からの財政支出	委託料	131,216千円	130,726千円	134,867千円
	内 随意契約金額	(131,216千円)	(130,726千円)	(134,867千円)
	補助金	218,098千円	223,807千円	210,447千円
	指定管理料	0千円	0千円	0千円
	貸付金（年度末残高）	0億円	0億円	0億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	1,084,737千円	1,101,725千円	989,731千円
	経常費用	1,046,165千円	1,063,958千円	1,005,821千円
	経常利益（損失）	38,572千円	37,766千円	▲ 16,090千円
	当期利益（損失）	38,572千円	37,766千円	▲ 17,660千円
貸借対照表	総資産	297,305千円	328,017千円	306,852千円
	内 流動資産	(188,226千円)	(209,706千円)	(181,776千円)
	内 固定資産等	(109,079千円)	(118,311千円)	(125,076千円)
	総負債	141,652千円	134,598千円	131,094千円
	内 流動負債	(128,796千円)	(122,621千円)	(120,266千円)
	内 固定負債等	(12,856千円)	(11,978千円)	(10,827千円)
	純資産（正味財産）	155,652千円	193,419千円	175,759千円

経営に関する指標（共通指標）

5 公益財団法人名古屋食肉公社

○法人の自立性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	32.2%	34.9%	2.7%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	100.0%	100.0%	0.0%
		令和元年7月1日現在	令和2年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	16.7%	16.7%	0.0%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	100.0%	100.0%	0.0%

○組織運営の効率性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
管理費比率	管理費 / 経常費用	0.1%	0.1%	0.0%

○財務の健全性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	59.0%	57.3%	▲1.7%
流動比率	流動資産 / 流動負債	171.0%	151.1%	▲19.9%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	57.6%	67.0%	9.4%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	88,219千円	70,559千円	▲ 17,660千円

○ 経営戦略計画（H29～H31）の概要

経営戦略方針
安心、安全な食肉の安定供給を基本理念に、業務の効率化による人件費、物件費の削減に取り組むとともに、と畜解体に付随する食品管理上必要な業務の実施、市場・顧客ニーズへの的確な対応による収益事業の収益向上など、牛及び豚の処理頭数に左右されない財務体質の確保に努めます。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	31 目標値	31 実績値
と畜解体の技術、品質を維持、向上させることで、生産者や購買者の信頼を高め、南部市場の集荷促進ならびに取引の活性化を図る。 【公共サービスの充実】	豚解体作業不良件数の割合（%）	0.1%未満	0.07%
	作業場内器具の細菌検査結果による目標不達成の割合（%）	8%	10%
と畜解体及び冷蔵庫保管事業による事業収入、補助金と合わせ、関連業務の実施並びに収益事業の利益確保により、純資産額と流動比率を高め、財務内容の安定を図る。 【財務内容の改善・向上】	流動比率（%）	115%	151%
生産性を維持しながら、経常経費の抑制に努める。 【効率性の発揮と成果】	正規職員1人当たりの経常利益（千円）	110千円	△174千円
技術・品質及び衛生管理レベルの底上げを行い、高い専門スキルを持った人材を育成するとともに、公益財団法人の職員として、市民から信頼を得られるよう、コンプライアンス精神が行きわたった職場風土づくりを目指す。 【人材力・現場力の強化】	作業衛生責任者の資格取得（名/年）	毎年4名	6名

6　公益財団法人名古屋産業振興公社

令和2年7月1日現在

設立年月日	平成8年2月1日	代表者氏名	理事長　壷谷　幸也
所在地	名古屋市千種区吹上二丁目6番3号	電話番号	052-735-2115
ホームページアドレス	http://www.nipc.or.jp/		
資本金・基本金	215,390千円	市出資・出捐金	120,000千円　（　55.7%　）
所管部局	経済局産業労働部産業企画課	電話番号	052-972-2412
設立目的	産業技術の研究開発の促進及び普及啓発、産業に関する人材の育成、経営の支援、経済交流の促進等による中小企業者等への総合的な支援を通じて、市民福祉の向上に寄与すること並びにものづくりをはじめとする地域産業の高度化及び新たな産業の創造・育成を図ることにより、中部圏の中核たる名古屋市の産業振興に寄与する。		

主な事業	事業名	令和元年度　事業費	事業の概要
	中小企業振興会館管理運営	566,319千円	名古屋市中小企業振興会館の管理運営
	デザインホール運営	223,213千円	デザインホールの管理運営
	新事業創出支援事業	220,949千円	創業や中小企業の新事業を支援するため窓口相談、企業訪問やセミナーの開催他

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	4人	(うち市派遣)	1人	(うち市OB) 3人	17人
	職員数	42人	(うち市派遣)	7人	(うち市OB) 0人	53人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	6,232千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	5,967千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	44.5歳

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
市からの財政支出	委託料	10,998千円	10,696千円	0千円
	内 随意契約金額	(259千円)	(196千円)	(0千円)
	補助金	550,880千円	557,522千円	614,021千円
	指定管理料	338,024千円	46,762千円	46,919千円
	貸付金（年度末残高）	10億円	9億円	9億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	2,126,426千円	1,933,737千円	1,847,955千円
	経常費用	2,103,472千円	1,939,557千円	1,863,378千円
	経常利益（損失）	22,954千円	▲ 5,819千円	▲ 15,423千円
	当期利益（損失）	14,126千円	▲ 10,082千円	▲ 10,179千円
貸借対照表	総資産	2,584,383千円	2,536,167千円	2,401,387千円
	内 流動資産	(747,675千円)	(656,792千円)	(625,305千円)
	内 固定資産等	(1,836,708千円)	(1,879,376千円)	(1,776,082千円)
	総負債	1,556,062千円	1,390,667千円	1,266,227千円
	内 流動負債	(483,292千円)	(404,406千円)	(327,351千円)
	内 固定負債等	(1,072,770千円)	(986,261千円)	(938,876千円)
	純資産（正味財産）	1,028,321千円	1,145,501千円	1,135,160千円

経営に関する指標（共通指標）

6 公益財団法人名古屋産業振興公社

○法人の自立性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	31.8%	35.8%	4.0%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	1.8%	0.0%	▲1.8%
		令和元年7月1日現在	令和2年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	14.3%	14.3%	0.0%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	83.3%	83.3%	0.0%

○組織運営の効率性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
管理費比率	管理費 / 経常費用	0.8%	0.7%	▲0.1%

○財務の健全性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	45.2%	47.3%	2.1%
流動比率	流動資産 / 流動負債	162.4%	191.0%	28.6%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	88.2%	85.6%	▲2.6%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	38.7%	37.4%	▲1.3%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	930,111千円	919,770千円	▲ 10,341千円

○ 経営戦略計画（H29～H31）の概要

経営戦略方針

・創業・経営支援等を中心に、この地域の中小企業等が必要とする総合的な支援を行います。
・長期的に安定・継続した事業を行うため、人材・財務両面から団体の自主・自立性を確保します。
・組織内、名古屋市をはじめとする関係機関、大学・研究機関や企業等との連携を強化し、効果的な事業運営と新たな価値の創造に努めます。
・産業振興を推進する事業を展開し、利用者サービスの向上を図りながら、平成30年度以降も指定管理者として選定等されるよう適切に対応します。
・公社の事業等の適切な情報発信を行い、事業内容の充実を図りながら、認知度と魅力を向上させます。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	31 目標値	31 実績値
地域産業・中小企業等への総合的な支援（創業・経営支援）【公共サービスの充実】	創業件数（件）	50	39
	経営相談件数（件）	1400	1510
地域産業・中小企業等への総合的な支援（研究開発支援）【公共サービスの充実】	研究活動支援件数（件）	14	14
	外部資金獲得のための新規提案件数（件）	3	5
	プラズマ技術相談件数（件）	120	147
	プラズマ技術移転件数（件）	10	19
地域産業・中小企業等への総合的な支援（工業技術支援）【公共サービスの充実】	中小製造業のための研修・講習会受講者数（人）	350	353
地域産業・中小企業等への総合的な支援（産業振興施設の管理運営）【公共サービスの充実】【財務内容の改善・向上】【効率性の発揮と成果】	中小企業振興会館展示施設稼働率（%）	70.8	68.4
	デザインホール稼働率（%）	71.0	61.1
	創業支援施設入居率（nabi/金山、nabi/白金）（%）	80.0	77.9
	創業支援施設新規入居件数（nabi/金山、nabi/白金）（件）	20	12
地域産業・中小企業等への総合的な支援（産業見本市・展示会の開催）【公共サービスの充実】	見本市・展示会の開催件数	4	4
団体の自主・自立性の確保（人材面での自主・自立性の確保）【人材力・現場力の強化】	役職に占める固有職員の割合（%）	50.0	51.9
	働きがいを感じる職員の割合（%）	80.0	83.3
団体の自主・自立性の確保（財政面での自主・自立性の確保）【財務内容の改善・向上】	経常収益に占める自主財源割合（%）	70.0	67.2
団体の事業内容の普及	認知度の向上（%）	30.0	38.0

7　公益財団法人名古屋国際センター

令和2年7月1日現在

設立年月日	昭和59年8月1日	代表者氏名	理事長　岩田　隆
所在地	名古屋市中村区那古野一丁目47番1号	電話番号	052-581-5674
ホームページアドレス	https://www.nic-nagoya.or.jp		
資本金・基本金	345,200千円	市出資・出捐金	321,300千円　（　93.1%　）
所管部局	観光文化交流局観光交流部国際交流課	電話番号	052-972-3062
設立目的	名古屋を中心とした地域の歴史、文化、その他の特性を生かして、市民の国際理解及び多文化共生を推進する事業を行うことにより、市民レベルの相互理解に基づく多文化共生社会の形成を促進し、誰もが共に豊かに安心して暮らせる社会の実現に努め、もって普遍的な国際平和に寄与する。		

主な事業	事業名	令和元年度　事業費	事業の概要
	施設管理運営	95,969千円	名古屋国際センターの管理運営
	国際留学生会館事業	93,218千円	国際留学生会館の運営
	情報収集提供事業	77,773千円	情報サービスコーナー・ライブラリーの運営など

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	2人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 2人	8人
	職員数	17人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 0人	9人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	6,531千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	6,314千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	45.6歳

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
市からの財政支出	委託料	0千円	0千円	0千円
	内 随意契約金額	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	補助金	15,233千円	16,903千円	19,360千円
	指定管理料	274,704千円	279,846千円	280,278千円
	貸付金（年度末残高）	0億円	0億円	0億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	504,683千円	511,566千円	503,731千円
	経常費用	489,605千円	509,937千円	515,478千円
	経常利益（損失）	15,078千円	1,629千円	▲ 11,748千円
	当期利益（損失）	15,078千円	1,629千円	▲ 11,748千円
貸借対照表	総資産	1,577,190千円	1,555,651千円	1,525,313千円
	内 流動資産	(209,457千円)	(210,309千円)	(217,828千円)
	内 固定資産等	(1,367,733千円)	(1,345,341千円)	(1,307,484千円)
	総負債	205,415千円	210,590千円	220,342千円
	内 流動負債	(97,808千円)	(97,914千円)	(115,129千円)
	内 固定負債等	(107,608千円)	(112,676千円)	(105,213千円)
	純資産（正味財産）	1,371,775千円	1,345,061千円	1,304,971千円

経営に関する指標（共通指標）

7 公益財団法人名古屋国際センター

○法人の自立性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	58.0%	59.5%	+1.5%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	0.0%	0.0%	0.0%

		令和元年7月1日現在	令和2年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	10.0%	10.0%	0.0%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	100.0%	100.0%	0.0%

○組織運営の効率性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
管理費比率	管理費 / 経常費用	12.0%	12.5%	+0.5%

○財務の健全性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	86.5%	85.6%	▲0.9%
流動比率	流動資産 / 流動負債	214.8%	189.2%	▲25.6%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	92.3%	92.7%	+0.4%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	999,861千円	959,771千円	▲ 40,090千円

○ 経営戦略計画（H30～H34）の概要

経営戦略方針
・グローバル化の一層の進展や在住外国人の増加・多国籍化・定住化を踏まえ、関係機関やNGO・NPO活動との一層の連携を図りつつ、当財団の経営基本方針である「地球市民意識の醸成と活動の促進」「地域における多文化共生の促進」を更に進める。 ・安定的な収益基盤を構築するとともに、事務事業の不断の見直し・改善等により、効果的・効率的な組織運営に努める。 ・職員の専門性の一層の向上を図り、多文化共生事業等における企画・助言機能を強化するとともに、グローバル人材の育成を図る。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	31 目標値	31 実績値
経済・社会のｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ化が進む中、次代を担う若者の人材育成や活動機会の提供を図るとともに、在住外国人の増加・多国籍化・定住化を踏まえ、情報提供・専門相談や子どもの教育、定住外国人の社会参加・参画を進めるなど、時代の変化や社会状況に対応した事業を展開することにより、市民ｻｰﾋﾞｽの充実を図る。【公共ｻｰﾋﾞｽの充実】	情報ｻｰﾋﾞｽｺｰﾅｰ及びﾗｲﾌﾞﾗﾘｰの来館者数(人)	35,992人	39,157人
	情報ｶｳﾝﾀｰ問い合わせ及びﾗｲﾌﾞﾗﾘｰﾚﾌｧﾚﾝｽ件数(件)	16,633件	9,522件
	相談事業の相談者の平均満足度(%)	90%以上	96.20%
	若者層を対象とした事業の参加者数(人)	4,800人	4,274人
	若者層を対象とした事業の参加者の満足度(%)	90%以上	95.60%
当ｾﾝﾀｰの設置目的に鑑み、国際交流活動での利用率向上に留意しつつ、貸し施設等の広報やｻｰﾋﾞｽ向上を推進することにより、利用料金収入の維持・向上を図る。【財務内容の改善・向上】	利用料金収入（円）	1億円以上	93,175,047円
事務事業評価の継続的な実施により、同種事業の整理・統廃合や事務の改善を図り、事業の「選択と集中」を進める。また、当ｾﾝﾀｰの事業の参加者や施設利用者を拡大するため、当ｾﾝﾀｰの認知度の向上を図る。【効率性の発揮と成果】	事業及び事務改善に繋がる業務見直し件数(件)	3件	3件
	ｳｪﾌﾞｻｲﾄの訪問者数(人)	650,202人	268,384人
	ﾌｪｲｽﾌﾞｯｸやﾂｲｯﾀｰ等(SNS)のﾌｫﾛﾜｰ数(人)	7,432件	8,693件
地球規模の課題の顕在化や外国人住民の複雑多様化・専門化するﾆｰｽﾞに的確に対応できるよう、職員の専門性や企画・調整能力の向上を図る。また、財団の自主・自律的な運営を目指し、職員の組織ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ能力の向上を図る。【人材力・現場力の強化】	組織ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ研修受講者数(人)	30人以上	34人
	内部研修実施回数(回)	5回以上	10回
	国際化専門実務研修受講者数(人)	10人以上	38人

8　公益財団法人名古屋市民休暇村管理公社

令和2年7月1日現在

設立年月日	昭和48年2月1日	代表者氏名	理事長　齋藤　晃
所在地	長野県木曽郡王滝村3159番地25	電話番号	0264-48-2111
ホームページアドレス	http://www.ontake-kyukamura.net/		
資本金・基本金	10,000千円	市出資・出捐金	10,000千円　（　100.0%）
所管部局	観光文化交流局文化歴史まちづくり部文化振興室	電話番号	052-972-3175
設立目的	名古屋市民御岳休暇村の管理運営を行うとともに、自然体験活動をとおして名古屋市民等の健康増進、福祉の向上及び児童又は青少年の健全な育成に寄与することを目的とする。		

主な事業	事業名	令和元年度　事業費	事業の概要
	自然体験事業	289,405千円	豊かな自然を利用した市民の自然体験、環境学習、青少年健全育成、健康増進事業の実施
	施設貸与及び販売事業	16,311千円	休暇村施設の利用提供及び食事や飲物の提供、土産品の販売
	旅客自動車運送事業	11,305千円	休暇村を利用して自然体験を行う市民の送迎

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	1人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 0人	6人
	職員数	15人	(うち市派遣)	1人	(うち市OB) 0人	14人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	6,000千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	5,360千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	49.3歳

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
市からの財政支出	委託料	18千円	0千円	0千円
	内 随意契約金額	(18千円)	(0千円)	(0千円)
	補助金	0千円	0千円	0千円
	指定管理料	285,892千円	262,584千円	290,346千円
	貸付金（年度末残高）	0億円	0億円	0億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	367,662千円	324,584千円	341,805千円
	経常費用	366,845千円	321,672千円	337,394千円
	経常利益（損失）	832千円	2,912千円	4,411千円
	当期利益（損失）	0千円	3,070千円	4,298千円
貸借対照表	総資産	154,927千円	157,417千円	159,695千円
	内 流動資産	(36,482千円)	(39,035千円)	(56,758千円)
	内 固定資産等	(118,445千円)	(118,382千円)	(102,936千円)
	総負債	141,212千円	140,633千円	138,613千円
	内 流動負債	(36,159千円)	(35,580千円)	(48,915千円)
	内 固定負債等	(105,054千円)	(105,054千円)	(89,698千円)
	純資産（正味財産）	13,714千円	16,784千円	21,082千円

経営に関する指標（共通指標）

8　公益財団法人名古屋市民休暇村管理公社

○法人の自立性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	80.9%	84.9%	+4.0%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	0.0%	0.0%	0.0%

		令和元年7月1日現在	令和2年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	14.3%	14.3%	0.0%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	93.3%	93.3%	▲0.1%

○組織運営の効率性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
管理費比率	管理費 / 経常費用	6.1%	5.7%	▲0.4%

○財務の健全性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	10.7%	13.2%	+2.5%
流動比率	流動資産 / 流動負債	109.7%	116.0%	+6.3%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	97.2%	92.9%	▲4.1%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	6,784千円	11,082千円	+4,298千円

○ 経営戦略計画（H28～H32）の概要

経営戦略方針

①休暇村は、御嶽山の麓、自然環境に恵まれ、市民生活を支える木曽川上流域に位置しています。この市民の貴重な財産である広大な自然を保護し活用を図りながら、市民、NPO法人、民間事業者、地元との連携・協働で、事業を実施します。
②自然体験、青少年健全育成、健康増進、環境保全などに対する市民ニーズを、参加者アンケートやヒアリングなど、さまざまな方法で多面的に把握し、満足度の高い事業を、適切な参加費で実施します。
③公社主催事業の開催PRだけでなく、その事業成果や支援事業に関してもわかりやすく情報発信するなど、マーケティング活動を組織的に行います。
④今後エコツーリズムやグリーンツーリズムなどさまざまなニューツーリズムの進展が見込まれることから、休暇村の特色を活かした新たな取り組みを企画・実施します。
⑤休暇村の持つ施設や立地条件などを活かし、かつ、これまで利用の比較的少ない若年層への訴求を念頭に置き、ゼミ合宿やスポーツ・サークル合宿及び研修の目的での利用促進を図ります。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	31 目標値	31 実績値
市民ニーズを踏まえた、公社主催事業の参加者満足度は95%以上を維持していくとともに、休暇村を利用する団体客等の事業を支援し、満足度の高い利用に寄与している。【公共サービスの充実】	公社主催事業実施回数（回）	140	76
	公社主催事業延べ参加者数（人）	16,000	10,225
	事業参加者満足度（%）	95	98.6
	公社支援事業件数（件）	650	217
	公社支援事業利用人数（人）	12,000	3,236
利用者満足度を高めるには、利用客のニーズが多い客室やトイレ等の改修を名古屋市と調整しながら計画的に実施する必要がある。【利用者満足度の向上】	施設利用者の満足度（%）	80	－
製品と顧客価値、販売促進とコミュニケーションといった、売り手の視点と買い手の視点を踏まえた、マーケティング活動が組織的に行われており、休暇村事業に対する市民の認知度も高く、名古屋市などからも高く評価されている。【効率性の発揮と成果】	セントラルロッジ利用者一人当たり収入額（円）	10,600	－

9　公益財団法人名古屋フィルハーモニー交響楽団

令和2年7月1日現在

設立年月日	昭和48年4月20日	代表者氏名	理事長　山口　千秋
所在地	名古屋市中区金山一丁目4番10号	電話番号	052-322-2774
ホームページアドレス	http://www.nagoya-phil.or.jp/		
資本金・基本金	10,000千円	市出資・出捐金	10,000千円　（　100.0%　）
所管部局	観光文化交流局文化歴史まちづくり部文化振興室	電話番号	052-972-3172
設立目的	交響管弦楽による音楽芸術の普及向上を図り、文化の発展に寄与することを目的とする。		

主な事業	事業名	令和元年度　事業費	事業の概要
	定期演奏会、巡回演奏会、移動音楽教室	723,966千円	音楽文化の発展・普及のための演奏会【定期演奏会】、地方自治体等の依頼による演奏会【巡回演奏会】、小・中学生や高校生を対象とする音楽鑑賞教室【移動音楽教室】を開催
	特別演奏会、依頼演奏会	215,911千円	それぞれの趣向を凝らす特別企画の演奏会【特別演奏会】、企業・団体等からの依頼による演奏会【依頼演奏会】を開催
	室内楽	9,532千円	企業・団体等からの依頼によるアンサンブル（小編成）の演奏会を開催

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	2人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 1人	19人
	職員数	77人	(うち市派遣)	1人	(うち市OB) 0人	9人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	6,000千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	6,201千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	42.4歳

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
市からの財政支出	委託料	1,954千円	956千円	909千円
	内 随意契約金額	(1,954千円)	(956千円)	(909千円)
	補助金	271,682千円	285,182千円	284,198千円
	指定管理料	0千円	0千円	0千円
	貸付金（年度末残高）	0億円	0億円	0億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	1,054,049千円	1,090,689千円	992,408千円
	経常費用	1,019,847千円	1,123,975千円	1,033,534千円
	経常利益（損失）	34,202千円	▲ 33,285千円	▲ 41,127千円
	当期利益（損失）	33,365千円	▲ 31,906千円	▲ 41,127千円
貸借対照表	総資産	679,980千円	690,780千円	641,950千円
	内 流動資産	(294,078千円)	(283,979千円)	(234,851千円)
	内 固定資産等	(385,902千円)	(406,801千円)	(407,099千円)
	総負債	249,351千円	292,030千円	284,321千円
	内 流動負債	(148,563千円)	(170,050千円)	(157,383千円)
	内 固定負債等	(100,788千円)	(121,980千円)	(126,938千円)
	純資産（正味財産）	430,630千円	398,750千円	357,629千円

経営に関する指標（共通指標）

9　公益財団法人名古屋フィルハーモニー交響楽団

○法人の自立性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	26.2%	28.7%	+2.4%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	100.0%	100.0%	0.0%

		令和元年7月1日現在	令和2年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	15.8%	14.3%	▲1.5%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	97.3%	97.4%	+0.1%

○組織運営の効率性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
管理費比率	管理費 / 経常費用	3.0%	3.3%	+0.3%

○財務の健全性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	57.7%	55.7%	▲2.0%
流動比率	流動資産 / 流動負債	167.0%	149.2%	▲17.7%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	78.1%	84.0%	+5.9%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	388,750千円	347,629千円	▲ 41,121千円

○ 経営戦略計画（H29～H31）の概要

経営戦略方針
①オーケストラだけでなく、アンサンブル（小編成）などの演奏事業にも積極的に取り組み「市民に親しまれるオーケストラ」、「市民に愛されるオーケストラ」を目指す。 ②充実したリハーサルの実施など、日々演奏力向上のために切磋琢磨することにより、優れた音楽性と演奏技術を持った「市民が誇れるオーケストラ」を目指す。 ③4管16型のオーケストラ（当面は3管14型）を目指し、編成の充実及び演奏力の向上に取り組むことにより、日本を代表し、世界的にも評価されるオーケストラとなるための礎を築く。 ④財務状況を改善し、安定的な経営基盤を築く。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	31 目標値	31 実績値
中部地方の本格的なオーケストラとして、市民に気軽に質の高いクラシック音楽を提供する責務があるとともに、市文化振興計画においても役割が求められている。そこで、年間演奏回数を具体的な成果目標として定め、音楽を通じて本市の文化振興を図る。【公共サービスの充実】	演奏回数の確保（回）	120	113
賛助会員数は、団体の活動が市民等から理解されているかどうかのバロメーターである。そこで、賛助会費収入を具体的な成果目標として定め、法人・個人に対し団体の活動の周知を図るとともに、賛助会員収入の確保を図り、財務内容の改善・向上に努める。【財務内容の改善・向上】	賛助会員収入の確保（千円）	149,400	141,330
国・県・市からの補助金のみに頼ることなく、事業収入等の確保に努め、純資産を維持することを具体的な成果目標として定め、安定的な財団運営を目指す。【効率性の発揮と成果】	正味財産の確保（千円）	266,560	357,629
演奏力の維持・向上のため、財政状況に留意しつつ、計画的な欠員補充を成果目標として定め、人材力・現場力を強化する。【人材力・現場力の強化】	計画的な欠員補充（楽員）（人）	82	71

10　公益財団法人名古屋市文化振興事業団

令和2年7月1日現在

設立年月日	昭和58年7月1日	代表者氏名	理事長　杉山　勝		
所在地	名古屋市中区栄三丁目18番1号			電話番号	052-249-9390
ホームページアドレス	http://www.bunka758.or.jp/				
資本金・基本金	60,000千円	市出資・出捐金	30,000千円　（　50.0%）		
所管部局	観光文化交流局文化歴史まちづくり部文化振興室			電話番号	052-972-3172
設立目的	名古屋市民の文化・芸術の振興に資する事業を行い、もって個性豊かな魅力ある市民文化の創造に寄与することを目的とする。				

主な事業	事業名	令和元年度　事業費	事業の概要
	名古屋市文化施設の管理	1,533,879千円	文化施設等の運営管理（公益目的事業）
	文化事業	322,900千円	文化事業の実施、支援、情報提供
	名古屋市文化施設の管理	248,417千円	文化施設等の運営管理（その他事業）

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	2人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 2人	10人
	職員数	94人	(うち市派遣)	3人	(うち市OB) 0人	24人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	5,609千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	5,811千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	41.9歳

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
市からの財政支出	委託料	250千円	736千円	2,255千円
	内 随意契約金額	(250千円)	(736千円)	(2,255千円)
	補助金	220,081千円	212,357千円	202,070千円
	指定管理料	1,190,761千円	1,258,370千円	1,348,900千円
	貸付金（年度末残高）	0億円	0億円	0億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	2,152,507千円	2,179,420千円	2,195,222千円
	経常費用	2,076,980千円	2,105,867千円	2,130,151千円
	経常利益（損失）	75,527千円	73,553千円	65,071千円
	当期利益（損失）	75,207千円	74,099千円	66,011千円
貸借対照表	総資産	1,878,784千円	2,010,461千円	2,023,293千円
	内 流動資産	(981,503千円)	(1,000,145千円)	(933,016千円)
	内 固定資産等	(897,281千円)	(1,010,316千円)	(1,090,277千円)
	総負債	644,969千円	689,067千円	636,323千円
	内 流動負債	(376,445千円)	(407,002千円)	(372,170千円)
	内 固定負債等	(268,524千円)	(282,065千円)	(264,153千円)
	純資産（正味財産）	1,233,815千円	1,321,394千円	1,386,970千円

経営に関する指標（共通指標）

10　公益財団法人名古屋市文化振興事業団

○法人の自立性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	67.5%	70.8%	+3.2%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	100.0%	100.0%	0.0%

		令和元年7月1日現在	令和2年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	8.3%	8.3%	0.0%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	96.6%	96.8%	+0.3%

○組織運営の効率性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
管理費比率	管理費 / 経常費用	1.0%	1.1%	+0.3%

○財務の健全性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	65.7%	68.6%	+2.7%
流動比率	流動資産 / 流動負債	245.7%	250.7%	+5.0%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	63.0%	66.0%	+3.0%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	1,261,394千円	1,326,970千円	+65,576千円

○ 経営戦略計画（H29～H31）の概要

経営戦略方針
ア　市民とともに名古屋市の文化芸術を育みます。 イ　文化活動拠点となる指定管理施設を確保します。 ウ　環境変化に対応できる安定的な経営基盤を築きます。 エ　文化芸術に関する専門的人材を育成します。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	31 目標値	31 実績値
・名古屋市の文化振興 「名古屋市文化振興計画2020」に基づいて、事業団が期待されている役割を果たすため、地元文化人・文化団体や関係機関とのネットワークを生かして、魅力ある文化事業を展開します。これらの取り組み等を積極的に情報発信することにより、事業団の知名度・ブランド力向上に取り組みます。 【公共サービスの充実】	文化事業の好評価率の向上（%）	89.0	92.2
	ボランティアの登録者数の増加（人）	380	383
・効率的・効果的な運営の実施 自主・自立的な持続性ある財団運営を推進するため、施設の利用率の向上、職員の業務改善・提案力の向上、臨機応変な組織体制の推進等、効果的・効率的な運営に取り組みます。 【効率性の発揮と成果】	大中規模ホールの利用率の向上(%)	84.2	82.8
	文化小劇場ホールの利用率の向上(%)	85.4	83.9
・収支率の向上 自立的な財団運営を推進するため、利用料金収入の増収・入場料収入の増収、企業からの協賛金・広告料収入の獲得等、自主財源の確保に取り組みます。また、併せて各施設の管理運営に要する経費の抑制に取り組むことで、収支率の向上を図ります。 【財務内容の改善・向上】	利用料金収入の増収(千円)	499,786	453,395
	入場料収入の増収(千円)	96,766	67,089
・職員の専門性・信頼性の向上 「名古屋市文化振興計画2020」に基づき、文化人・文化団体の活動を積極的に支援するため、専門的・個別的ニーズに効果的に対応できる企画力・技術力等を備えた人材を育成します。 【人材力・現場力の強化】	アートマネージャーの増員（累計）（人）	15	23
	外部資格取得者数・外部研修受講者数の増加（年間）（人）	73	77

11　公益財団法人名古屋観光コンベンションビューロー

令和2年7月1日現在

設立年月日	平成2年10月16日	代表者氏名	理事長　杉﨑　正美
所在地	名古屋市中区栄二丁目10番19号	電話番号	052-201-5733
ホームページアドレス	https://www.nagoya-info.jp/ncvb/		
資本金・基本金	1,055,000千円	市出資・出捐金	500,000千円　（　47.4%）
所管部局	観光文化交流局観光交流部観光推進課	電話番号	052-972-2425
設立目的	名古屋市及びその周辺地域の産業技術、文化、歴史等の資源を活用して、コンベンションの誘致及び観光の振興を図ることにより、名古屋市の産業経済の活性化及び文化の向上並びに国際相互理解の増進に寄与することを目的とする。		

主な事業	事業名	令和元年度 事業費	事業の概要
	観光事業	343,492千円	観光客の誘致・宣伝・受入
	案内所事業	92,123千円	観光案内所の管理運営
	コンベンション事業	70,151千円	コンベンションの誘致・支援

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	2人	(うち市派遣)	1人	(うち市OB) 1人	15人
	職員数	33人	(うち市派遣)	2人	(うち市OB) 0人	13人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	6,696千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	7,334千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	49.3歳

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
市からの財政支出	委託料	84,665千円	87,652千円	88,217千円
	内 随意契約金額	(84,665千円)	(87,652千円)	(88,217千円)
	補助金	309,760千円	380,041千円	372,996千円
	指定管理料	0千円	0千円	0千円
	貸付金（年度末残高）	0億円	0億円	0億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	488,672千円	563,259千円	556,132千円
	経常費用	489,572千円	559,851千円	584,701千円
	経常利益（損失）	▲ 900千円	3,409千円	▲ 30,244千円
	当期利益（損失）	▲ 900千円	3,409千円	▲ 30,244千円
貸借対照表	総資産	1,495,379千円	1,513,585千円	1,490,668千円
	内 流動資産	(366,218千円)	(384,565千円)	(383,319千円)
	内 固定資産等	(1,129,161千円)	(1,129,020千円)	(1,107,348千円)
	総負債	67,891千円	82,689千円	90,016千円
	内 流動負債	(67,891千円)	(82,689千円)	(90,016千円)
	内 固定負債等	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	純資産（正味財産）	1,427,487千円	1,430,896千円	1,400,652千円

経営に関する指標（共通指標）

11　公益財団法人名古屋観光コンベンションビューロー

○法人の自立性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	83.0%	82.9%	+2.3%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	100.0%	100.0%	0.0%
		令和元年7月1日現在	令和2年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	11.8%	11.8%	0.0%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	76.5%	75.8%	▲0.6%

○組織運営の効率性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
管理費比率	管理費 / 経常費用	2.5%	3.3%	+0.8%

○財務の健全性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	94.5%	94.0%	▲0.7%
流動比率	流動資産 / 流動負債	465.1%	425.8%	▲39.2%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	78.9%	79.1%	+0.2%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	375,896千円	345,652千円	▲ 30,244千円

○ 経営戦略計画（H29～H31）の概要

経営戦略方針
私たちは、名古屋が持つ多様な集客交流資源を活用することで、新たな価値を生み出す「プロデューサー」を目指します。 多様な協働と連携により、名古屋の魅力発掘と国内外への情報発信、観光客及びMICEの誘致と受入を、安定的・効果的・効率的に行います。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	31 目標値	31 実績値
目的とターゲットを明確にし、有効な事業に資源を投入する「選択と集中」の事業展開により、観光客とMICEの誘致及び来訪者の受入態勢の充実を図り、地域の活性化とイメージアップに貢献します。 【公共サービスの充実】	国際会議開催件数（件）	184	281 （申請値） ※JNTOによる確定値は2年10月頃公表予定
	入込観光客数（万人）	4,700	2年11月頃公表予定
	外国人市内宿泊者数（万人）	180	2年11月頃公表予定
	ウェブサイト総ページビュー数（万件）	1,500	1,051
	観光案内所への来訪者数（うち外国人来訪者数）（万人）	86 （12）	72 （12）
公益財団としての役割に留意しながら支出の見直しに取り組むとともに、新たな財源の獲得を含めた収入の確保に努めることにより、中長期的に安定した財務基盤を確立します。 【財務内容の改善・向上】	決算収支差額（千円）	0以上	▲29,140 千円
市民・企業・行政などとの多様な協働と広域連携により、効果的・効率的な事業運営を行います。 【効率性の発揮と成果】	賛助会員数（会員）	550	599

12　社会福祉法人名古屋市総合リハビリテーション事業団

令和2年7月1日現在

設立年月日	昭和63年10月1日	代表者氏名	理事長　松井　宣夫
所在地	名古屋市瑞穂区弥富町字密柑山1番地の2	電話番号	052-835-3811
ホームページアドレス	http://www.nagoya-rehab.or.jp/		
資本金・基本金	30,000千円	市出資・出捐金	30,000千円　（　100.0%　）
所管部局	健康福祉局障害福祉部障害企画課	電話番号	052-972-2587
設立目的	障害のある人も社会の一員として、その能力を活用し、適性に応じた社会生活を送ることができるよう、相談から医療、訓練を経て、社会復帰に至るまでの一貫したリハビリテーションサービスを提供するとともに、リハビリテーションに関する調査・研究、関係者に対する研修・教育、一般市民に対する広報・啓発を推進することにより、名古屋圏におけるリハビリテーションネットワークの中心的役割を果たすことを目的とする。		

主な事業	事業名	令和元年度　事業費	事業の概要
	病院事業	2,228,385千円	名古屋市総合リハビリテーションセンター附属病院の受託経営
	障害者支援施設	523,232千円	障害者支援施設名古屋市総合リハビリテーションセンターの受託経営
	障害者スポーツセンター事業	252,695千円	身体障害者福祉センター名古屋市障害者スポーツセンターの受託経営

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	4人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 2人	8人
	職員数	230人	(うち市派遣)	4人	(うち市OB) 0人	109人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	6,968千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	6,926千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	42.27歳

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
市からの財政支出	委託料	185,817千円	185,616千円	219,214千円
	内 随意契約金額	(137,028千円)	(136,827千円)	(158,373千円)
	補助金	34,114千円	38,074千円	26,768千円
	指定管理料	3,285,670千円	3,324,800千円	3,358,340千円
	貸付金（年度末残高）	0億円	0億円	0億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	3,605,194千円	3,608,351千円	3,664,408千円
	経常費用	3,554,003千円	3,443,484千円	3,602,773千円
	経常利益（損失）	51,190千円	164,867千円	61,635千円
	当期利益（損失）	51,596千円	164,867千円	62,685千円
貸借対照表	総資産	1,622,208千円	1,773,839千円	1,911,828千円
	内 流動資産	(622,114千円)	(757,726千円)	(770,758千円)
	内 固定資産等	(1,000,094千円)	(1,016,113千円)	(1,141,071千円)
	総負債	1,390,045千円	1,377,011千円	1,452,513千円
	内 流動負債	(426,543千円)	(400,743千円)	(432,861千円)
	内 固定負債等	(963,503千円)	(976,268千円)	(1,019,652千円)
	純資産（正味財産）	232,162千円	396,827千円	459,315千円

経営に関する指標（共通指標）

12 社会福祉法人名古屋市総合リハビリテーション事業団

○法人の自立性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	98.3%	98.4%	0.1%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	73.7%	72.2%	▲1.5%

		令和元年7月1日現在	令和2年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	0.0%	0.0%	0.0%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	98.2%	98.3%	0.1%

○組織運営の効率性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
管理費比率	管理費 / 経常費用	0.4%	0.4%	0.0%

○財務の健全性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	22.4%	24.0%	1.6%
流動比率	流動資産 / 流動負債	189.1%	178.1%	▲11.0%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	74.0%	77.2%	3.2%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	366,827千円	429,315千円	62,488千円

○ 経営戦略計画(H29～R1)の概要

経営戦略方針

1. 利用者の人権と尊厳に配慮し、個別ニーズに対応した総合的で一貫性のある専門的サービスを提供します。
2. 名古屋地域を中心としたリハビリテーション・障害者福祉の中核施設としての役割を果たすとともに、リハビリテーションに関する先駆的・先進的な取組を推進し、その成果を広く社会へ普及還元します。
3. 経費の効果的な執行と収入の確保を図り、安心、安全で、効率的・効果的な経営を行います。
4. 働きがいのある職場作りから、高い専門性を持ち、温かさと豊かさを備えた人材の育成に努めます。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	R1 目標値	R1 実績値
1. 利用者の意向を尊重し、利用者の可能性を最大限に発揮でき、必要な時に必要なサービスを受けられるよう、ライフステージに応じた支援を行います。【公共サービスの充実】	附属病院（入院）利用者満足度	90%以上	94.3%
	障害者支援施設利用者満足度	90%以上	92.3%
	福祉スポーツセンター利用者満足度	90%以上	98.0%
	障害者スポーツセンター 利用者満足度	90%以上	94.7%
	地域活動支援センター利用者満足度	90%以上	96.6%
	なごや福祉用具プラザ利用者満足度	90%以上	99.3%
	西部リハビリテーション事業所利用者満足度		
	就労支援センター相談支援件数（年間）	5,000件	7,427件
	なごや福祉用具プラザ年間相談件数	12,000件	14,080件
2. 新たなニーズや、ニーズの変化を機敏に把握し、先駆的、先進的な事業に取組むとともに、関係機関との密接な連携を促進し、相互の機能向上並びに、地域の障害者リハビリテーションや障害者サービスの充実を図り、情報発信、コーディネート等の中核的役割を果たします。【公共サービスの充実】	地域貢献活動・啓発事業など講習会等実施件数(年間)	35回	64件
	講師派遣・講演件数	150件	215件
	基幹相談支援センター地域関連機関とのケア会議等の件数(年間)	140件	156件
	事業団公式ウエブサイト等のインターネット広報による情報発信件数(月間)	10件	11.9件
3. 研究・開発の促進及び人材育成の観点から、部門間連携による研究・開発、他研究機関等との共同研究などの一層の推進に取り組みます。【公共サービスの充実】【人材力・現場力の強化】	学会発表数	40題	50題
	外部機関と共同で行った取り組み件数(年間)	5件	22件
4. 経費対効果を常に念頭に置き、制度改正等に即応した収入の確保や、経費の節減に努めます。【効率性の発揮と成果】【財務内容の改善・向上】	入院病床利用率	90%	92.2%
	通所リハビリテーション利用率	83%	80.7%
	自立支援入所利用率	85%	78.3%
	自立支援日中活動利用率	90%以上	92.4%
	入院患者1人当たりの疾患別リハビリテーション単位数(1日当たり)	4.5	4.53
	福祉スポーツセンター利用者数(1日当たり)	150人	156.2人
	障害者スポーツセンター利用者数(1日当たり)	410人	441.4人
5. 利用者にとって安心・安全で、快適な環境を提供するため、リスクマネジメント等の確立に取組み適正な法人運営、施設運営を行います。【効率性の発揮と成果】【財務内容の改善・向上】	設備面に関する利用者満足度	90%以上	90.1%
6. 総合的な人材育成計画に基づいて、高い専門性とモチベーションを有する人間力豊かな人材を育成します。【人材力・現場力の強化】	自己啓発支援制度を利用しての研修参加数(年間)	80件	137件
	職員が企画運営する内部研修数(年間)	70件	72件

13　公益財団法人名古屋まちづくり公社

令和2年7月1日現在

設立年月日	昭和36年7月25日	代表者氏名	理事長　馬渕　幸男
所在地	名古屋市中区丸の内二丁目1番36号	電話番号	052-222-2311
ホームページアドレス	http://www.nup.or.jp		
資本金・基本金	1,010,000千円	市出資・出捐金	1,010,000千円　（　100.0%）
所管部局	住宅都市局都市整備部まちづくり企画課	電話番号	052-972-2739
設立目的	名古屋の個性を生かしたまちづくりの方向性を明らかにし、地域的特性に応じた都市機能の増進及び潤いある豊かな生活環境の創出を図ることにより、快適で活力ある名古屋のまちづくりを推進し、もって地域の健全な発展に寄与することを目的とする。		

主な事業	事業名	令和元年度 事業費	事業の概要
	地域拠点活性化	2,450,468千円	金山南ビル（都市センター・ホテル・駐車場）、アスナル金山（アスナル金山駐車場含む）の管理運営、金山総合駅連絡通路橋の管理
	土地区画整理事業促進、支援	753,676千円	名古屋市が業務遂行上必要とする用地等の取得及び処分 土地区画整理組合からの受託業務等
	名古屋駅周辺まちづくり	612,423千円	ＪＲ東海における中央新幹線建設事業に必要な土地等の取得及びこれに伴う損失の補償に関する用地交渉業務

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	5人	(うち市派遣)	2人	(うち市OB) 3人	8人
	職員数	129人	(うち市派遣)	48人	(うち市OB) 15人	53人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	6,140千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	7,288千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	44.9歳

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
市からの財政支出	委託料	31,220千円	29,846千円	35,715千円
	内 随意契約金額	(31,220千円)	(29,846千円)	(35,715千円)
	補助金	182,463千円	183,236千円	180,745千円
	指定管理料	111,964千円	0千円	0千円
	貸付金（年度末残高）	19億円	17億円	15億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	5,457,442千円	5,310,409千円	5,299,362千円
	経常費用	4,702,435千円	4,639,591千円	4,650,401千円
	経常利益（損失）	761,900千円	702,306千円	632,787千円
	当期利益（損失）	893,513千円	664,765千円	603,771千円
貸借対照表	総資産	17,015,247千円	17,142,804千円	17,346,345千円
	内 流動資産	(3,204,513千円)	(3,059,413千円)	(3,246,757千円)
	内 固定資産等	(13,810,734千円)	(14,083,391千円)	(14,099,588千円)
	総負債	6,345,242千円	5,819,400千円	5,447,581千円
	内 流動負債	(1,294,826千円)	(1,308,540千円)	(1,443,397千円)
	内 固定負債等	(5,050,416千円)	(4,510,860千円)	(4,004,184千円)
	純資産（正味財産）	10,670,005千円	11,323,404千円	11,898,764千円

経営に関する指標（共通指標）

13　公益財団法人名古屋まちづくり公社

○法人の自立性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	4.0%	4.1%	0.1%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	100.0%	100.0%	0.0%
		令和元年7月1日現在	令和2年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	23.1%	23.1%	0.0%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	37.3%	38.0%	0.7%

○組織運営の効率性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
管理費比率	管理費 / 経常費用	0.4%	0.4%	0.0%

○財務の健全性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	66.1%	68.6%	2.5%
流動比率	流動資産 / 流動負債	233.8%	224.9%	▲8.9%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	88.9%	88.7%	▲0.3%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	17.9%	14.6%	▲3.3%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	10,313,404千円	10,888,764千円	575,360千円

○ 経営戦略計画（H29～H31）の概要

経営戦略方針
①総合的な「まちづくり公社」として、公益目的事業の実施を通じて、名古屋のまちづくりに貢献する。 ②公益目的事業の財政的な基盤である収益事業について、市民や市場ニーズの変化等に対応しながら、さらなる収益性向上を目指すとともに、事務事業の効率化により財務内容の維持向上を図る。 ③人材育成等を進めることにより、自主的・自立的な経営基盤を確保する。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	31 目標値	31 実績値
地域拠点において、広域的に影響を及ぼす商業施設やホテル等の高次都市機能を導入・集積することにより、都市としての魅力やイメージを向上し、地区への来訪の促進及び地区のポテンシャル向上を図る。また、周辺街区の民間再開発や土地の高度利用を誘発するなど、事業効果の波及を図る。【公益サービスの充実】	長期修繕計画に基づく修繕工事の着実な実施 (%)	100	100
	アスナル金山への来場者数 (千人/年)	14,000	13,353
行政と市民、まちづくり関係者などを結ぶ中立で公正な第三者機関として、先見性のある総合的な調査及び研究、まちづくりに不可欠な情報の収集及び提供、並びに人材の育成及び交流を進める。【公益サービスの充実】	「まちづくりデータバンク」の本格稼働	本格稼働	本格稼働
	まちづくり活動助成の実施方法見直し	事業実施	事業実施
所有地及び管理施設等を活用して、都市機能の維持増進を図るとともに、継続的な業務改善やコスト意識の徹底により収益性を高め、公益目的事業を補完する。【効率性の発揮と成果】	公社が管理運営するテナントビルの年間平均稼働率(%/年)	93	100
	直営駐車場事業 平成28年度決算　経常利益額の維持(百万円)	154	133
一般職員等のコンプライアンス意識の向上、業務改善、人材育成、役付ポストへの積極的な登用、職員のライフワークバランスの確保等により、効率的な業務執行体制を確保する。【人材力・現場力の強化】	テーマ別研修(各職場でのOJT等を除く)の受講者数(延べ名)	90	187
	一人あたりの超過勤務時間数　平成28年度比10%縮減(%)	10	20

14　名古屋市住宅供給公社

令和2年7月1日現在

設立年月日	昭和40年11月1日	代表者氏名	理事長　中野　克己
所在地	名古屋市西区浄心一丁目1番6号	電話番号	052-523-3857
ホームページアドレス	http://www.jkk-nagoya.or.jp		
資本金・基本金	50,000千円	市出資・出捐金	50,000千円　（　100.0%）
所管部局	住宅都市局住宅部住宅企画課	電話番号	052-972-2942
設立目的	住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。		

主な事業	事業名	令和元年度 事業費	事業の概要
	市営住宅等管理事業	10,562,743千円	市営住宅、定住促進住宅及び駐車場の管理
	賃貸管理事業	1,358,841千円	住宅、店舗及び駐車場等の経営
	小幡連絡橋エレベーター管理業務	10,663千円	南北連絡橋エレベーターの管理

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	3人	(うち市派遣)	1人	(うち市OB) 2人	5人
	職員数	84人	(うち市派遣)	8人	(うち市OB) 0人	113人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	6,240千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	7,184千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	44.35歳

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
市からの財政支出	委託料	172,712千円	178,751千円	201,486千円
	内 随意契約金額	(172,712千円)	(178,751千円)	(201,486千円)
	補助金	4,810千円	1,172千円	1,414千円
	指定管理料	11,531,504千円	10,959,925千円	10,371,272千円
	貸付金（年度末残高）	156億円	150億円	144億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	14,031,911千円	12,851,270千円	12,314,498千円
	経常費用	13,861,425千円	12,698,413千円	12,041,492千円
	経常利益（損失）	170,485千円	152,857千円	273,006千円
	当期利益（損失）	172,604千円	143,098千円	263,880千円
貸借対照表	総資産	25,682,803千円	24,489,449千円	23,511,017千円
	内 流動資産	(5,930,203千円)	(5,257,347千円)	(4,672,856千円)
	内 固定資産等	(19,752,599千円)	(19,232,102千円)	(18,838,161千円)
	総負債	22,667,301千円	21,330,850千円	20,088,538千円
	内 流動負債	(11,321,543千円)	(10,349,802千円)	(9,636,486千円)
	内 固定負債等	(11,345,758千円)	(10,981,048千円)	(10,452,052千円)
	純資産（正味財産）	3,015,501千円	3,158,599千円	3,422,479千円

経営に関する指標（共通指標）

14 名古屋市住宅供給公社

○法人の自立性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	86.7%	85.9%	+3.3%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	100.0%	100.0%	0.0%
		令和元年7月1日現在	令和2年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	75.0%	75.0%	0.0%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	90.4%	90.5%	0.1%

○組織運営の効率性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
管理費比率	管理費 / 経常費用	0.3%	0.3%	0.0%

○財務の健全性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	12.9%	14.6%	+1.7%
流動比率	流動資産 / 流動負債	50.8%	48.5%	▲2.3%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	136.0%	135.8%	▲0.2%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	64.8%	64.1%	▲0.6%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	3,108,599千円	3,372,479千円	263,880千円

○ 経営戦略計画（H28～H32）の概要

経営戦略方針

公社の基幹事業を賃貸事業・市営住宅管理事業へシフトすることを目標とした第1次中期経営計画及び第2次中期経営計画を策定し経営改善に取組んできたが、今後もこの方針を堅持しつつ財務内容の改善を図るなど、さらに経営改善を進める。

特に、市営住宅等管理事業においては、管理代行者・指定管理者としての評価を高めるとともに、公社賃貸住宅事業においてはその収支が借入金返済計画の大きな要因になるため、賃貸資産を長期に有効活用しながら収支改善に取り組み経営の安定を図ることとする。

また、名古屋市住生活基本計画等により課題とされている安心・安全な住まいの確保や、少子高齢化社会に対応する事業展開など市の住宅施策を補完・代替するとともに、現場での知識・経験をもとに市へ提案を行っていくことで、公社の存在意義を高めていく。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	31 目標値	31 実績値
計画修繕を的確に行い 入居者の安心安全と建物寿命の長期化を図る 【公共サービスの充実】	外装工事・EV更新工事の員数	【外装】 4,000戸以上 【EV】 18基以上	【外装】 2,633戸 【EV】 24基
市営住宅管理事業の 全国トップクラスの収納率の維持 【効率性の発揮と成果】	現過年度収納率（%）	97.6	98.1
公社賃貸住宅の入居率を高める 【効率性の発揮と成果】	公社賃貸住宅の入居率（%）	93.3	93.9
研修制度の充実 【人材力・現場力の強化】	研修参加者延人数（人）	490	496
借入金の削減 【財務内容の改善・向上】	期末借入金残（百万円）	15,070	15,070

15　名古屋高速道路公社

令和2年7月1日現在

設立年月日	昭和45年9月24日	代表者氏名	理事長　新開　輝夫
所在地	名古屋市北区清水四丁目17番30号	電話番号	052-919-5400
ホームページアドレス	http://www.nagoya-expressway.or.jp/		
資本金・基本金	318,248,000千円	市出資・出捐金	159,124,000千円　（　50.0%　）
所管部局	住宅都市局都市計画部街路計画課	電話番号	052-972-2722
設立目的	名古屋市の区域及びその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができる指定都市高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とする。		

主な事業	事業名	令和元年度　事業費	事業の概要
	有料道路事業	46,564,115千円	指定都市高速道路（総延長81.2km）の管理・維持・修繕
	有料道路事業	500,000千円	指定都市高速道路の建設（名二環連絡路）

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	5人	(うち市派遣) 0人	(うち市OB) 2人		0人
	職員数	176人	(うち市派遣) 13人	(うち市OB) 0人		23人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	9,261千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	7,067千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	39.9歳

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
市からの財政支出	委託料	0千円	0千円	0千円
	内 随意契約金額	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	補助金	0千円	0千円	0千円
	指定管理料	0千円	0千円	0千円
	貸付金（年度末残高）	542億円	462億円	388億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	76,523,191千円	78,236,502千円	77,767,480千円
	経常費用	76,523,191千円	78,236,502千円	77,767,480千円
	経常利益（損失）	0千円	0千円	0千円
	当期利益（損失）	0千円	0千円	0千円
貸借対照表	総資産	1,689,433,374千円	1,695,976,857千円	1,688,009,500千円
	内 流動資産	(12,706,428千円)	(18,118,406千円)	(9,893,019千円)
	内 固定資産等	(1,676,726,945千円)	(1,677,858,451千円)	(1,678,116,481千円)
	総負債	1,371,590,374千円	1,378,013,857千円	1,369,971,500千円
	内 流動負債	(96,356,869千円)	(99,330,467千円)	(81,345,833千円)
	内 固定負債等	(1,275,233,504千円)	(1,278,683,389千円)	(1,288,625,667千円)
	純資産（正味財産）	317,843,000千円	317,963,000千円	318,038,000千円

経営に関する指標（共通指標）

15 名古屋高速道路公社

○法人の自立性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	0.0%	0.0%	0.0%

		令和元年7月1日現在	令和2年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	0.0%	0.0%	0.0%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	87.1%	85.8%	▲1.3%

○組織運営の効率性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
管理費比率	管理費 / 経常費用	1.9%	2.0%	+0.1%

○財務の健全性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	18.7%	18.8%	+0.1%
流動比率	流動資産 / 流動負債	18.2%	12.2%	▲6.0%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	105.0%	104.4%	▲0.6%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	39.1%	37.5%	▲1.6%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	0千円	0千円	0千円

○ 経営戦略計画(R1～R3)の概要

経営戦略方針

名古屋高速道路公社は、令和元年7月に定めた中期経営計画(2019-2021)に基づいて、名古屋高速道路の改築、維持、修繕等を総合的かつ効率的に行うこと等により、交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与していく。

中期経営計画(2019-2021)は、名古屋高速道路公社の基本理念、基本方針等を踏まえ、「名古屋高速は、進化する名古屋都市圏を支えます」を中期経営方針として掲げ、既存施設を有効に活用し機能を向上させることで、「安全」「安心」「快適」な道路サービスを提供し、リニア中央新幹線の開業などで将来のスーパー・メガリージョンの形成に向けて進化する元気な「名古屋都市圏」を支えていくものである。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	1 目標値	1 実績値
(さらに使いやすい名古屋高速　～元気な「名古屋都市圏」づくりへの貢献～)リニア中央新幹線開業に向けた都心へのアクセスの向上、名二環等とのネットワーク機能の発揮、より利用しやすい料金に関する取り組みを進め、利便性向上を図る。 (さらに確かな名古屋高速～安全・安心の徹底～) 交通安全対策を継続的に実施し、交通事故や逆走等の削減に努める。また、大規模修繕の推進、着実な点検・補修の実施等により、道路構造物を健全に保っていく。さらに、南海トラフ地震を始めとした自然災害への対応力強化を進め、安全・安心に対する信頼性向上を図る。 (さらに走りやすい名古屋高速　～快適さとサービスの向上～) 恒常的な渋滞箇所における渋滞や事故・工事による渋滞への対策を進めます。また、雪氷に対する備えを強化し、道路交通への影響軽減に努める。さらに、高度化・多様化するお客様ニーズに対応し、より充実した道路交通情報の提供を始めとしたサービスの向上に取り組み、快適性向上を図る。 【公共サービスの充実】	死傷事故率（件／億台キロ）	5.7	6.7
	大規模修繕完了延長（%）	35	38
(社会的責任の遂行)工事の品質確保と安全管理、環境保全、事業運営の信頼性向上(コンプライアンス徹底等)、地域社会との共生、積極的な情報発信などに取り組む。 (経営基盤の強化) コスト縮減や戦略的な資金調達による財務基盤強化・経営合理化、人材育成やワークライフバランス推進などによる組織基盤強化、重要施策間の連携強化による事業推進基盤強化に取り組む。 【財務内容の改善・向上】【効率性の発揮と成果】【人材力・現場力の強化】	個別投資家訪問数（件）	50以上	55

16　若宮大通駐車場株式会社

令和2年7月1日現在

設立年月日	平成3年6月21日	代表者氏名	代表取締役社長　那須　貞裕
所在地	名古屋市中区大須三丁目6番10号先	電話番号	052-251-7581
ホームページアドレス	http://www.wakamiya-p.jp		
資本金・基本金	1,063,000千円	市出資・出捐金	602,000千円　（　56.6%　）
所管部局	住宅都市局都市計画部交通施設管理課	電話番号	052-972-2774
設立目的	若宮大通の周辺区域の駐車場不足に対応して、地元商店街の活性化及び道路交通の円滑化を図るため、名古屋市及び地元商店街等の総力を結集し、若宮大通の地下に駐車場を建設、管理運営を図るとともに、合わせて魅力ある「まちづくり」を進めることを目的とする。		

主な事業	事業名	令和元年度 営業収益	事業の概要
	自動車駐車場の経営	196,225千円	都市計画駐車場の管理、運営

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	2人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 2人	6人
	職員数	0人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 0人	8人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	5,280千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	—	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	—

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
市からの財政支出	委託料	4,545千円	0千円	0千円
	内 随意契約金額	(4,545千円)	(0千円)	(0千円)
	補助金	0千円	0千円	0千円
	指定管理料	0千円	0千円	0千円
	貸付金（年度末残高）	0億円	0億円	0億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	223,564千円	220,647千円	199,160千円
	経常費用	214,665千円	211,577千円	219,630千円
	経常利益（損失）	8,899千円	9,070千円	▲ 20,469千円
	当期利益（損失）	4,678千円	4,547千円	▲ 19,499千円
貸借対照表	総資産	3,060,140千円	3,030,001千円	2,987,984千円
	内 流動資産	(73,480千円)	(85,829千円)	(101,897千円)
	内 固定資産等	(2,986,660千円)	(2,944,171千円)	(2,886,087千円)
	総負債	2,180,185千円	2,145,499千円	2,122,982千円
	内 流動負債	(2,171,512千円)	(2,115,794千円)	(2,098,219千円)
	内 固定負債等	(8,673千円)	(29,705千円)	(24,763千円)
	純資産（正味財産）	879,955千円	884,501千円	865,002千円

経営に関する指標（共通指標）

16 若宮大通駐車場株式会社

○法人の自立性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	0.0%	0.0%	0.0%
		令和元年7月1日現在	令和2年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	37.5%	37.5%	0.0%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	0.0%	0.0%	0.0%

○組織運営の効率性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
販売・管理費比率	販売・管理費 / 経常収益	55.1%	64.7%	9.6%

○財務の健全性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	29.2%	28.9%	▲0.3%
流動比率	流動資産 / 流動負債	4.1%	4.9%	+0.8%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	322.0%	324.4%	+2.4%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	69.2%	69.5%	+0.3%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	▲ 178,499千円	▲ 197,998千円	▲ 19,499千円

○ 経営戦略計画（H29～H31）の概要

経営戦略方針

大須地区、栄地区の魅力と活力の創出を担う会社として、地域のまちづくり活動や名古屋市の駐車施策、交通施策と積極的に連携を図りながら、安定的な経営基盤の確立に向けて取り組みを推進します。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	31 目標値	31 実績値
分かりやすく、利用したい、地域のまちづくりに貢献する駐車場へ 市の駐車施策、交通施策との連携 【公共サービスの充実】	ホームページアクセス数の増加（件/年）	53,000	44,140
	市の駐車施策・交通施策への協力（実施）	実施	実施
新規利用車・リピーターの獲得 定期利用者の拡大と新たなニーズへの対応 【財務内容の改善・向上】	一般車の利用台数の増加（台/年）	107,000	99,859
	定期駐車券の販売件数の増加（件/期末月）	280	315
経営体力の確保と借入金の安定的な償還 計画的な設備更新への対応 【効率性の発揮と成果】	経営体力の確保（キャッシュフロー・百万円/年）	66	31
	設備更新のための積立（百万円/年）	10	0
人材育成 【人材力・現場力の強化】	社内会議の開催（月1回）	12	12

17　名古屋ガイドウェイバス株式会社

令和2年7月1日現在

設立年月日	平成6年4月1日	代表者氏名	代表取締役社長　浅井　慎次
所在地	名古屋市守山区竜泉寺二丁目301番地	電話番号	052-758-5620
ホームページアドレス	http://www.guideway.co.jp/		
資本金・基本金	3,000,000千円	市出資・出捐金	1,900,000千円　（　63.3%　）
所管部局	住宅都市局都市計画部交通施設管理課	電話番号	052-972-2730
設立目的	志段味ヒューマン・サイエンス・タウンの建設が進められている志段味地区と都心を結ぶ交通需要に対応するため、名古屋市東北部の交通結節点である大曽根から小幡緑地間の交通混雑の著しい区間を「ガイドウェイバス志段味線」として高架で整備し、効率的で質の高い交通体系の形成に寄与することを目的とする。		

主な事業	事業名	令和元年度 営業収益	事業の概要
	運輸事業	703,458千円	ガイドウェイバスシステム志段味線軌道区間における旅客輸送

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	3人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 3人	6人
	職員数	27人	(うち市派遣)	2人	(うち市OB) 6人	7人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	4,699千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	4,862千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	46歳

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
市からの財政支出	委託料	44,043千円	49,014千円	48,890千円
	内 随意契約金額	(44,043千円)	(49,014千円)	(48,890千円)
	補助金	0千円	0千円	0千円
	指定管理料	0千円	0千円	0千円
	貸付金（年度末残高）	18億円	18億円	18億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	717,013千円	741,904千円	716,682千円
	経常費用	699,807千円	727,141千円	733,789千円
	経常利益（損失）	17,206千円	14,762千円	▲ 17,107千円
	当期利益（損失）	16,249千円	13,696千円	▲ 18,084千円
貸借対照表	総資産	1,423,578千円	1,317,143千円	1,265,583千円
	内 流動資産	(763,460千円)	(688,919千円)	(658,996千円)
	内 固定資産等	(660,118千円)	(628,224千円)	(606,587千円)
	総負債	2,116,523千円	1,996,392千円	1,962,917千円
	内 流動負債	(316,495千円)	(982,832千円)	(948,835千円)
	内 固定負債等	(1,800,028千円)	(1,013,561千円)	(1,014,082千円)
	純資産（正味財産）	▲ 692,945千円	▲ 679,250千円	▲ 697,334千円

経営に関する指標（共通指標）

17　名古屋ガイドウェイバス株式会社

○法人の自立性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	6.6%	6.8%	+0.2%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	100.0%	100.0%	0.0%
		令和元年7月1日現在	令和2年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	44.4%	44.4%	0.0%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	14.8%	14.8%	0.0%

○組織運営の効率性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
販売・管理費比率	販売・管理費 / 経常収益	11.5%	11.2%	▲0.3%

○財務の健全性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	▲51.6%	▲55.1%	▲3.5%
流動比率	流動資産 / 流動負債	70.1%	69.5%	▲0.6%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	187.9%	191.5%	+3.6%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	135.7%	141.2%	+5.5%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	▲ 3,679,250千円	▲ 3,697,334千円	▲ 18,084千円

○ 経営戦略計画（H29～H31）の概要

経営戦略方針

ガイドウェイバスシステムの特性である安全性、高速性、定時性、快適性を維持しつつ、沿線住民や企業などのニーズを的確に把握して、お客様の立場に立った運行を心掛けるとともに、新たな需要を積極的に掘り起こすことで、安定的な経営を行っていきます。
また、設備機器の経年的な劣化に対処するため的確に更新を行い、次期車両の更新に向けた準備も早期から開始します。
さらには、人材の確保にも努め、安心・安全な輸送体制を維持していきます。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	31 目標値	31 実績値
経営の安定化に向けた取り組み 【公共サービスの充実】【財務内容の改善・向上】【効率性の発揮と成果】	利用人員の増加（人/日）	12,447人	12,178人
	経常損益（千円）	黒字	赤字 （▲17,107千円）
	ウォーキングイベント等の実施によるPR	3回 延べ800人	4回 延べ1,044人
附帯事業等の更なる収入増加に向けた取り組み 【財務内容の改善・向上】【効率性の発揮と成果】	附帯事業等収入（千円）	5,195千円	5,966千円
輸送の安全の確保に向けた取り組み 【公共サービスの充実】【人材力・現場力の強化】	運行の安全性の確保事故件数(件/年)	0件	0件

18　栄公園振興株式会社

令和2年7月1日現在

設立年月日	平成6年9月30日	代表者氏名	代表取締役社長　前田　健
所在地	名古屋市東区東桜一丁目11番1号	電話番号	052-951-7101
ホームページアドレス	https://www.sakaepark.co.jp		
資本金・基本金	1,500,000千円	市出資・出捐金	787,500千円　（　52.5%　）
所管部局	住宅都市局リニア関連都心開発部都心まちづくり課	電話番号	052-972-2758
設立目的	栄公園(広場ゾーン)は地上と地下が一体となった大規模な立体型公園を整備するとともにバスターミナルを建設する計画であり、都心の新たな魅力と賑わいの創出を目指している。このため便益施設の運営やイベントの開催などに民間の持つノウハウを活用することが必要となり、第3セクターを設立し、魅力ある都市空間づくりに寄与することを目的とする。		

主な事業	事業名	令和元年度 営業収益	事業の概要
	不動産賃貸業	614,053千円	不動産の賃貸借及び管理
	受託事業	160,274千円	公園施設、バスターミナルの管理受託

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	4人	(うち市派遣)	1人	(うち市OB) 3人	5人
	職員数	10人	(うち市派遣)	1人	(うち市OB) 3人	1人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	6,967千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	5,976千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	44.8歳

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
市からの財政支出	委託料	0千円	0千円	0千円
	内 随意契約金額	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	補助金	0千円	0千円	0千円
	指定管理料	155,038千円	155,276千円	160,724千円
	貸付金（年度末残高）	0億円	0億円	0億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	756,072千円	775,338千円	775,497千円
	経常費用	680,365千円	691,812千円	696,425千円
	経常利益（損失）	75,707千円	83,526千円	79,072千円
	当期利益（損失）	51,273千円	56,608千円	53,962千円
貸借対照表	総資産	2,464,714千円	2,508,163千円	2,586,493千円
	内 流動資産	(1,081,813千円)	(1,214,693千円)	(1,148,523千円)
	内 固定資産等	(1,382,901千円)	(1,293,470千円)	(1,437,970千円)
	総負債	586,850千円	573,690千円	598,058千円
	内 流動負債	(122,126千円)	(160,947千円)	(175,212千円)
	内 固定負債等	(464,724千円)	(412,743千円)	(422,845千円)
	純資産（正味財産）	1,877,864千円	1,934,473千円	1,988,435千円

経営に関する指標（共通指標）

18 栄公園振興株式会社

○法人の自立性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	20.0%	20.7%	0.7%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	0.0%	0.0%	0.0%
		令和元年7月1日現在	令和2年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	37.5%	33.3%	▲4.2%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	60.0%	60.0%	0.0%

○組織運営の効率性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
販売・管理費比率	販売・管理費 / 経常収益	10.4%	11.2%	▲0.8%

○財務の健全性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	77.1%	76.9%	▲0.2%
流動比率	流動資産 / 流動負債	754.7%	655.5%	▲99.2%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	55.1%	59.6%	4.5%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	434,473千円	488,435千円	53,962千円

○ 経営戦略計画（H29～H33）の概要

経営戦略方針
① 安全・安心・快適を最優先にした施設管理 ② 三方（施設利用者・店舗等関係者・当社）良しの精神による経営基盤の確立 ③ 社員のモチベーションの高い組織基盤の確立 ④ 地域への貢献

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	31 目標値	31 実績値
【Ⅰ．公共サービスの充実】 A 市との協議により適切な管理経費を確保し、計画修繕を確実に実施 B 開業20周年に向けた施設リニューアル実施 C 近隣施設と一体となった連携、交流活動の推進	中長期保全計画の策定と着実な実施	実施	実施
	近隣施設と一体となった連携・交流活動の実施(件/年)	4	11
【Ⅱ．財務内容の改善・向上】 D 店舗入居の促進 E 経常利益の着実な計上 F 稼ぐシステムの確立	コンサルタントの活用による店舗の補充（%）	100	100
	リニューアルへの投資を見込む中での黒字経営	経常利益1,912万円（累計17,834万円）	経常利益7,907万円（累計25,741万円）
【Ⅲ．効率性の発揮と成果】 G 市との協議による新たな事業スキームの構築 H 情報発信力の強化	イベント内容の高質化による銀河の広場来場者数の増加(万人)	1,330	1,509
	ウェブサイトのアクセス件数の増加（万件）	290	212
【Ⅳ．人材力・現場力の強化】 I 人材の確保と育成 J コンプライアンス体制の強化 K 業務改善への取り組みの推進	施設管理部門の人員確保による安全安心の徹底【平成31年度以降新規社員1名採用】	検討	検討
	コンプライアンスに係る毎年度取組項目を設定（%）	100	80

19　名古屋臨海高速鉄道株式会社

令和2年7月1日現在

設立年月日	平成9年12月2日	代表者氏名	代表取締役社長　大島　尚美
所在地	名古屋市港区十一屋一丁目46番地	電話番号	052-383-0954
ホームページアドレス	https://www.aonamiline.co.jp/cgi/index.asp		
資本金・基本金	100,000千円	市出資・出捐金	76,939千円　（　76.9%　）
所管部局	住宅都市局都市計画部交通施設管理課	電話番号	052-972-2730
設立目的	「ひと」「もの」「情報」の交流・交易拠点である国際港湾・名古屋港と名古屋都心部とを結ぶ路線として、また、名古屋西南部地域の基幹公共交通サービスの充実と沿線の均衡あるまちづくりの促進のため、貨物専用であった西名古屋港線の旅客化を図ることを目的とする。		

主な事業	事業名	令和元年度 営業収益	事業の概要
	鉄道事業	3,037,276千円	第一種鉄道事業及びそれに付帯する事業の運営

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	5人	(うち市派遣)	1人	(うち市OB) 2人	5人
	職員数	116人	(うち市派遣)	5人	(うち市OB) 3人	16人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	6,504千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	4,714千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	34歳

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
市からの財政支出	委託料	0千円	0千円	0千円
	内 随意契約金額	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	補助金	0千円	0千円	0千円
	指定管理料	0千円	0千円	0千円
	貸付金（年度末残高）	0億円	0億円	0億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	2,970,673千円	2,982,998千円	3,052,196千円
	経常費用	2,332,119千円	2,302,715千円	2,533,154千円
	経常利益（損失）	638,554千円	680,283千円	519,042千円
	当期利益（損失）	667,816千円	978,743千円	390,105千円
貸借対照表	総資産	5,665,849千円	6,652,986千円	7,195,742千円
	内 流動資産	(2,788,633千円)	(2,607,194千円)	(3,501,966千円)
	内 固定資産等	(2,877,216千円)	(4,045,792千円)	(3,693,776千円)
	総負債	1,274,157千円	1,282,552千円	1,435,202千円
	内 流動負債	(628,210千円)	(611,590千円)	(872,223千円)
	内 固定負債等	(645,948千円)	(670,962千円)	(562,979千円)
	純資産（正味財産）	4,391,692千円	5,370,435千円	5,760,539千円

経営に関する指標（共通指標）

19　名古屋臨海高速鉄道株式会社

○法人の自立性		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料／経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
市との随意契約比率	市との随意契約金額／市からの委託料総額	0.0%	0.0%	0.0%
		令和元年7月1日現在	令和2年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数／役員総数	20.0%	20.0%	0.0%
固有職員比率	常勤固有職員数／常勤職員数	71.8%	73.3%	+1.5%
○組織運営の効率性		**平成30年度**	**令和元年度**	**対前年度増減**
販売・管理費比率	販売・管理費／経常収益	62.7%	63.4%	+0.7%
○財務の健全性		**平成30年度**	**令和元年度**	**対前年度増減**
自己資本比率	純資産（正味財産）／総資産	80.7%	80.1%	▲0.6%
流動比率	流動資産／流動負債	426.3%	401.5%	▲24.8%
固定長期適合率	固定資産／純資産＋固定負債	67.0%	58.4%	▲8.6%
借入金依存度	借入金＋社債／総資産	7.5%	5.9%	▲1.6%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	5,270,435千円	5,660,539千円	390,104千円

○ 経営戦略計画（H29～H31）の概要

経営戦略方針
○　安全を最優先する列車運行の実行 ○　お客様の様々なニーズを捉えた輸送サービスの提供 ○　上記を通じ、名古屋駅周辺、ささしまライブ地区、金城ふ頭駅地区を軸とする公共交通機関として、地域の発展に貢献 ○　収益力及び財務基盤の確保

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	31 目標値	31 実績値
安全運行を実行するとともに、安定輸送の確保、沿線開発に伴う新規輸送需要への対応等により、名古屋市南西部の基幹公共交通機関としての役割を果たす 【公共サービスの充実】	安全目標の達成（件数）	0	3
設備面、要員面等において安定的な事業運営のための基盤を整備する 【効率性の発揮と成果】	耐震補強工事の促進（施工済件数）	3	1
	レール交換の実施（施工済延長 km）	4.9	4.0
	オーバーホールの実施（件数）	11	10
効率的な会社運営を進めることなどにより、安定した収益力及び財務基盤を確保する 【財務内容の改善・向上】	イベント参加人数の増加（人）	5,000	9,166
	乗客数（人／日）	43,700	44,267
組織体制の検討、社員の育成及び登用等を進め、人材力・現場力を強化する 【人材力・現場力の強化】	サービス介助士資格の取得（取得者数）	4	4
	応急手当普及員資格の取得（取得者数）	6	6

20　公益財団法人なごや建設事業サービス財団

令和2年7月1日現在

設立年月日	平成元年12月25日	代表者氏名	代表理事　上川　幸延
所在地	名古屋市中区千代田一丁目5番8号	電話番号	052-265-1165
ホームページアドレス	http://www.nkszaidan.or.jp		
資本金・基本金	30,000千円	市出資・出捐金	30,000千円　（　100.0%）
所管部局	緑政土木局企画経理課	電話番号	052-972-2453
設立目的	まちづくりの基盤となる建設技術の向上、建設事業の品質確保及び安全快適な道路河川環境の創出を支援するための事業を行い、もって良質な社会資本の整備の推進と都市機能の維持増進に寄与することを目的とする。		

主な事業	事業名	令和元年度　事業費	事業の概要
	材料試験事業	160,417千円	アスファルト、コンクリートなどの建設資材の品質試験
	土木施設管理等受託事業	60,527千円	休日夜間緊急センター、通学路点検事業、道路占用調整協議会の管理、堀川賑わい創出事業、道路台帳サービスセンター受託事業
	自動車駐車場の管理運営事業	34,124千円	月極駐車場の管理・運営

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	1人	(うち市派遣) 1人	(うち市OB)	0人	6人
	職員数	38人	(うち市派遣) 3人	(うち市OB)	19人	0人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	0千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	5,316千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	45.4歳

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
市からの財政支出	委託料	220,761千円	51,535千円	52,563千円
	内 随意契約金額	(43,965千円)	(43,382千円)	(44,616千円)
	補助金	0千円	0千円	0千円
	指定管理料	0千円	0千円	0千円
	貸付金（年度末残高）	0億円	0億円	0億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	490,626千円	303,136千円	306,054千円
	経常費用	497,857千円	309,778千円	303,008千円
	経常利益（損失）	▲ 7,232千円	▲ 6,642千円	3,046千円
	当期利益（損失）	▲ 10,053千円	▲ 11,963千円	▲ 670千円
貸借対照表	総資産	508,279千円	476,771千円	472,935千円
	内 流動資産	(244,524千円)	(189,819千円)	(188,834千円)
	内 固定資産等	(263,755千円)	(286,952千円)	(284,101千円)
	総負債	53,071千円	33,527千円	30,361千円
	内 流動負債	(53,071千円)	(33,527千円)	(30,361千円)
	内 固定負債等	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	純資産（正味財産）	455,208千円	443,244千円	442,575千円

経営に関する指標（共通指標）

20　公益財団法人なごや建設事業サービス財団

○法人の自立性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	17.0%	17.2%	0.2%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	84.2%	84.9%	0.7%

		令和元年7月1日現在	令和2年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	28.6%	28.6%	0.0%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	30.0%	31.6%	1.6%

○組織運営の効率性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
管理費比率	管理費 / 経常費用	1.1%	1.1%	0.0%

○財務の健全性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	93.0%	93.6%	0.6%
流動比率	流動資産 / 流動負債	566.2%	622.0%	55.8%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	64.7%	64.2%	▲0.5%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	413,244千円	412,575千円	▲ 669千円

○ 経営戦略計画（H29～H31）の概要

経営戦略方針
・公益財団法人として、名古屋市土木行政の補完代替業務を継続しつつ、良質な公共土木施設の建設・維持に資する公益目的事業として、施工技術の向上及び建設技術者の育成支援に積極的に取り組む ・安定した収益の確保と経費の削減を行うとともに、事業規模や内容の変化に見合った適正な組織体制を維持することにより、財務体質の改善に繋げ、将来にわたって必要な公益目的事業を展開することができる経営を目指す ・固有職員の能力及び組織力を向上させるため、効果的な固有職員の育成プログラムを実施し、環境の変化に即応できる足腰の強い組織作りを進める

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	31 目標値	31 実績値
ニーズに対応した講習会等を開催することにより、受講者の満足度アップを図る 【公共サービスの充実】	受講者満足度（%）	75以上	83.0
円滑な道路交通の確保を図る 【公共サービスの充実】	契約駐車台数（台）	50	36
魅力ある水辺空間の創出に取り組む 【公共サービスの充実】	イベントの件数（件）	36	53
自転車等の放置防止や適正利用に関する啓発活動を行う 【公共サービスの充実】	啓発活動費（%）	0.5確保	—
環境の変化に即応できる組織体制への見直しを行う 【財務内容の改善・向上】	事業収益に対する人件費率（%）	45.14	62.96
職員の技術力・コミュニケーション能力の向上を図る 【人材力・現場力の強化】	お客様満足度（%）	85以上	91

21　名古屋西部ソイルリサイクル株式会社

令和2年7月1日現在

設立年月日	平成6年9月5日	代表者氏名	代表取締役社長　松永　元秀
所在地	愛知県弥富市楠三丁目24番1	電話番号	0567-68-5822
ホームページアドレス	http://www.meiseisoil.com/		
資本金・基本金	200,000千円	市出資・出捐金	82,000千円　（　41.0%）
所管部局	緑政土木局企画経理課	電話番号	052-972-2453
設立目的	資源の有効利用の促進と事業の効率的な遂行のため、建設工事から発生する比較的軟弱な発生土を含む土砂及び付随して発生する路盤材を原料とした改良土及び改良路盤材の製造並びに販売を目的とする。		

主な事業	事業名	令和元年度 営業収益	事業の概要
	改良土・改良路盤材・調整土の製造・販売	528,263千円	工事現場から発生する発生土・発生路盤材から改良土・改良路盤材・調整土を製造・販売している。

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	2人	(うち市派遣) 0人	(うち市OB)	1人	12人
	職員数	14人	(うち市派遣) 0人	(うち市OB)	2人	0人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	7,000千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	6,119千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	44.1歳

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
市からの財政支出	委託料	0千円	0千円	0千円
	内 随意契約金額	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	補助金	0千円	0千円	0千円
	指定管理料	0千円	0千円	0千円
	貸付金（年度末残高）	0億円	0億円	0億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	545,305千円	512,824千円	528,909千円
	経常費用	477,145千円	492,142千円	457,445千円
	経常利益（損失）	68,160千円	20,682千円	71,464千円
	当期利益（損失）	45,748千円	9,381千円	45,329千円
貸借対照表	総資産	1,364,874千円	1,388,574千円	1,442,665千円
	内 流動資産	(209,098千円)	(256,703千円)	(699,389千円)
	内 固定資産等	(1,155,776千円)	(1,131,871千円)	(743,276千円)
	総負債	26,121千円	50,440千円	64,201千円
	内 流動負債	(24,386千円)	(48,705千円)	(62,466千円)
	内 固定負債等	(1,735千円)	(1,735千円)	(1,735千円)
	純資産（正味財産）	1,338,753千円	1,338,135千円	1,378,464千円

経営に関する指標（共通指標）

21　名古屋西部ソイルリサイクル株式会社

○法人の自立性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	0.0%	0.0%	0.0%
		令和元年7月1日現在	令和2年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	21.4%	21.4%	0.0%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	85.7%	85.7%	0.0%

○組織運営の効率性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
販売・管理費比率	販売・管理費 / 経常収益	13.0%	12.5%	▲0.5%

○財務の健全性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	96.4%	95.5%	▲0.9%
流動比率	流動資産 / 流動負債	527.1%	1119.6%	+592.5%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	84.5%	53.9%	▲30.6%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	1,138,135千円	1,178,464千円	40,329千円

○ 経営戦略計画（H29～H31）の概要

経営戦略方針
・改良土及び改良路盤材を質・量ともに安定的に供給することを最優先する。 ・効率的な経営を推進し、財務基盤を強化して経営の安定化を図る。 ・平成28年度に策定した設備改良計画に基づき、着実に設備等の改良を進める。 ・社員の能力のレベルアップにより業務の効率化及び安全性の向上並びに製品のさらなる品質向上を目指す。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	31 目標値	31 実績値
顧客の要望に添った製品の製造・販売や柔軟な営業体制を構築することにより、現顧客の利用を高めるとともに、新規顧客の開拓につなげる。 【公共サービスの充実】	250千トン以上の販売量/年度	250千トン	220千トン
安定的かつ持続的な生産を維持するため、プラントの改良を進める。 【効率性の発揮と成果】	平成28年度に策定した設備改良計画に基づき、着実に設備等の改良を進める。	平成31年度改良計画の実施	平成31年度改良計画の実施
プラント等の改良に当たり多額の債務を負わないよう、財務基盤を強化し、極力自己資金を充てていく必要があるが、それを可能にするために、一定以上の売上高及び純利益を確保する。 【財務内容の改善・向上】	6.2億円以上の売上高/年度	5.3億円	5.3億円
	8千万円以上の純利益/年度	3千万円	4.5千万円
社員の能力を向上させるとともに、労働安全衛生の意識を高める。 【人材力・現場力の強化】	1回以上の研修、講習会の参加/1年/全社員	全社員による年1回以上の参加	全社員による年1回以上の参加
	労働災害事故件数0	労災件数0	労災件数1

22　公益財団法人名古屋市教育スポーツ協会

令和2年7月1日現在

設立年月日	昭和58年10月1日	代表者氏名	理事長　西　村　幸　久
所在地	名古屋市南区東又兵ヱ町5丁目1番地の16	電話番号	052-614-7500
ホームページアドレス	http://www.nespa.or.jp		
資本金・基本金	120,000千円	市出資・出捐金	60,000千円　（　50.0%）
所管部局	教育委員会指導部学校保健課	電話番号	052-972-3247
設立目的	名古屋市におけるアマチュアスポーツ及びスポーツ・レクリエーションの普及促進を図り、また教育の振興に資する事業を行い、もって名古屋市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与すること。		

主な事業	事業名	令和元年度 事業費	事業の概要
	学校給食事業	5,182,375千円	児童の食育を推進し、衛生的で安心・安全な給食事業等を実施することで、健全な心身の発達と豊かな食生活を実現する事業
	学校開放等事業	3,344,204千円	学校施設、野外教育施設等を活用して、児童生徒等に学習の場と機会を提供する事業
	スポーツ事業	2,543,095千円	体育施設等を活用して、アマチュアスポーツを振興し、市民に生涯にわたって実践できる様々なスポーツ・レクリエーション活動等に親しむことができる場と機会を提供する事業

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	3人	(うち市派遣)	1人	(うち市OB) 2人	20人
	職員数	111人	(うち市派遣)	5人	(うち市OB) 0人	421人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	4,776千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	7,124千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	50.2歳

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
市からの財政支出	委託料	2,481,845千円	2,590,641千円	2,656,538千円
	内 随意契約金額	(4,832千円)	(6,399千円)	(2,473千円)
	補助金	224,220千円	219,488千円	227,293千円
	指定管理料	1,619,976千円	1,702,714千円	2,159,821千円
	貸付金（年度末残高）	0億円	0億円	0億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	11,890,864千円	12,006,071千円	11,386,741千円
	経常費用	11,914,677千円	12,065,137千円	11,469,855千円
	経常利益（損失）	▲ 26,155千円	▲ 59,066千円	▲ 83,986千円
	当期利益（損失）	▲ 26,155千円	▲ 58,880千円	▲ 83,986千円
貸借対照表	総資産	3,433,018千円	3,357,687千円	3,004,164千円
	内 流動資産	(2,138,928千円)	(2,008,483千円)	(1,632,169千円)
	内 固定資産等	(1,294,090千円)	(1,349,204千円)	(1,371,996千円)
	総負債	2,149,857千円	2,133,407千円	1,863,869千円
	内 流動負債	(1,461,046千円)	(1,401,132千円)	(1,157,519千円)
	内 固定負債等	(688,810千円)	(732,275千円)	(706,351千円)
	純資産（正味財産）	1,283,161千円	1,224,281千円	1,140,295千円

経営に関する指標（共通指標）

22　公益財団法人名古屋市教育スポーツ協会

○法人の自立性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	37.6%	44.3%	6.7%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	0.2%	0.1%	▲0.1%
		令和元年7月1日現在	令和2年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	22.7%	26.1%	3.4%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	94.7%	95.5%	0.8%

○組織運営の効率性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
管理費比率	管理費 / 経常費用	0.2%	0.2%	0.0%

○財務の健全性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	36.5%	38.0%	1.5%
流動比率	流動資産 / 流動負債	143.3%	141.0%	▲2.3%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	69.0%	74.3%	5.3%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	1,104,281千円	1,020,295千円	▲ 83,986千円

○ 経営戦略計画（H29～H31）の概要

経営戦略方針

1. 公益財団法人としての公益性を維持しながら、安心・安全な事業運営を行い、「スポーツ」と「教育」の振興を促進する。
2. 指定管理者制度の導入等による民間企業との競争の中、コスト削減や自主財源の確保・拡充による収益性の向上を図り、財務体質を強化する。
3. 市民ニーズに基づき、スポーツを通した市民の体力づくり、トワイライトスクール事業等を通した子育て支援、生涯を通じた学習活動の支援などを他の機関や地域と連携・協働して推進する。
4. 職員の資質向上を図るとともに、地域に貢献できる事業の実施を通じて、地域人材の活用と、地域との連携を推進する。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	31 目標値	31 実績値
1-1.スポーツ実施率を高める講座の実施や快適な施設づくり 1-2.安心・安全な給食物資の提供 1-3.積極的な広報活動 【公共サービスの充実】	子育て世代・働く世代を対象にした講座・教室受講率【スポーツ】（%）	91.0	91.0
	お客様満足度（%）	95.1	96.0
	アレルギー物質・添加物除去物資及び地産地品物資の開発提案【累計】（物資）	・21物資 ・3物資	・26物資 ・2物資
	協会ホームページの総ページアクセス件数（千件）	12,000	9,608
2.効率的な経費執行と収入の確保 【財務内容の改善・向上】	スポーツセンターの収支率（%）	48.5	46.0
	自主事業収入（千円）	8,000	7,249
3.各種団体・地域との連携による協働事業の実施 【効率性の発揮と成果】	新規協働事業数【スポーツ】【累計】（事業）	120	151
	連携団体数【トワイライト】（団体）	24	23
4-1.地域人材の発掘・育成・活用 4-2.職員の資格取得への支援 【人材力・現場力の強化】	学生ボランティア登録数【トワイライト】（名）	1000	660
	自主学習グループ活用事業数【生涯】【累計】（事業）	53	57
	障害者スポーツ指導員有資格者数（人）	42	42

23　名古屋上下水道総合サービス株式会社

令和2年7月1日現在

設立年月日	平成22年12月8日	代表者氏名	代表取締役社長　丹下　昌彦
所在地	名古屋市中村区竹橋町35番22号	電話番号	052-459-0355
ホームページアドレス	http://www.naws.co.jp		
資本金・基本金	630,000千円	市出資・出捐金	600,000千円　（　95.2%）
所管部局	上下水道局企画経理部経営企画課	電話番号	052-972-3612
設立目的	前身である財団法人水道サービスは、名古屋市上下水道局からの依頼により、上下水道事業の円滑な運営に協力し、公衆衛生の向上を図ることを目的とした多様な業務を行ってきた。 今後とも、局の補完・代行の役割を担うとともに、これまでに蓄積した技術・ノウハウを活かして、上下水道事業が抱える社会的課題の解決のため、新たな事業展開を図る。		

主な事業	事業名	令和元年度 営業収益	事業の概要
	給水装置及び排水設備道路取付管工事等	1,703,732千円	水道管（～25ミリ）取付工事及び同時に施工する下水管取付工事等
	上下水道施設等の管理及び運営	1,403,880千円	下水汚泥処理場、水処理センター、雨水ポンプ所等の運転及び維持管理業務等
	水道メータの点検等	574,016千円	名古屋市上下水道局が給水している各家庭等の水道メータ検針による水道使用量の計量業務等

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	5人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 4人	5人
	職員数	154人	(うち市派遣)	12人	(うち市OB) 0人	42人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	5,139千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	6,030千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	43.8歳

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
市からの財政支出	委託料	3,365,275千円	3,463,873千円	3,890,831千円
	内 随意契約金額	(2,889,697千円)	(2,942,582千円)	(3,013,358千円)
	補助金	0千円	0千円	0千円
	指定管理料	0千円	0千円	0千円
	貸付金（年度末残高）	0億円	0億円	0億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	3,599,909千円	3,695,465千円	4,151,196千円
	経常費用	3,551,169千円	3,554,625千円	3,955,583千円
	経常利益（損失）	48,740千円	140,840千円	195,613千円
	当期利益（損失）	19,503千円	70,601千円	104,609千円
貸借対照表	総資産	1,826,739千円	1,923,368千円	2,128,977千円
	内 流動資産	(1,753,868千円)	(1,870,838千円)	(2,085,398千円)
	内 固定資産等	(72,871千円)	(52,530千円)	(43,579千円)
	総負債	629,967千円	655,995千円	756,996千円
	内 流動負債	(629,967千円)	(655,995千円)	(700,464千円)
	内 固定負債等	(0千円)	(0千円)	(56,532千円)
	純資産（正味財産）	1,196,771千円	1,267,372千円	1,371,981千円

経営に関する指標（共通指標）

23　名古屋上下水道総合サービス株式会社

○法人の自立性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	93.7%	93.7%	+0.0%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	85.0%	77.4%	▲7.6%
		令和元年7月1日現在	令和2年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	22.2%	20.0%	▲2.2%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	91.8%	92.2%	+0.4%

○組織運営の効率性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
販売・管理費比率	販売・管理費 / 経常収益	5.6%	5.1%	▲0.5%

○財務の健全性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	65.9%	64.4%	▲1.5%
流動比率	流動資産 / 流動負債	285.2%	297.7%	+12.5%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	4.1%	3.1%	▲1.1%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	0.0%	0.0%	+0.0%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	637,372千円	741,981千円	+104,609千円

○ 経営戦略計画（H29～H31）の概要

経営戦略方針
これまで培ってきた上下水道に関するノウハウをさらに高め、安定的な事業運営の推進により信頼を獲得し、上下水道を取り巻く課題の解決に貢献することを目的として、補完・代行機能をより強化しながら、名古屋市域外への積極的な事業展開を図っていきます。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	31 目標値	31 実績値
上下水道事業体や上下水道関連団体の業務を、公共団体の視点を持って実施できる外郭団体の特性を活かし、上下水道事業体等の課題解決に資する。 【公共サービスの充実】	災害対策訓練の実施回数 （回）	3回以上	4
将来を見据え、職場研修や計画的な社員の配置により、必要な人材を量的、質的に確保するとともに、社内コンプライアンスの徹底を図る。 【人材力・現場力の強化】	社員からの業務改善に係る提案件数 （件）	2件以上	10
収支の健全性を維持し、安定的な経営基盤を確立する。 【財務内容の改善・向上、効率性の発揮と成果】	目標利益 （百万円）	17	105

24　株式会社名古屋交通開発機構

令和2年7月1日現在

設立年月日	平成元年7月1日	代表者氏名	代表取締役社長　前田　務
所在地	名古屋市千種区覚王山通7丁目11番地	電話番号	052-761-2221
ホームページアドレス	https://www.do758.co.jp/		
資本金・基本金	100,000千円	市出資・出捐金	100,000千円　（　100.0%　）
所管部局	交通局営業本部企画財務部経営企画課	電話番号	052-972-3824
設立目的	名古屋市交通事業の経営改善に資する事業及び交通事業に関連する事業の経営を行い、もって市営交通事業の健全な運営に寄与することを目的とする。		

主な事業	事業名	令和元年度 営業収益	事業の概要
	地下街管理事業	1,320,966千円	地下鉄に附設又は関連する地下街等の賃貸と管理運営事業
	販売・サービス事業	1,308,731千円	利便・サービス施設の運営及び地下街売店における物品等の販売等に関する事業
	ビル管理事業	1,113,219千円	交通局が保有する資産及び当社が独自に保有する資産の賃貸と管理運営事業

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	5人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 4人	4人
	職員数	177人	(うち市派遣)	4人	(うち市OB) 22人	58人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	6,133千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	5,186千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	46.2歳

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
市からの財政支出	委託料	1,037,418千円	1,040,885千円	1,042,995千円
	内 随意契約金額	(304,674千円)	(326,974千円)	(308,279千円)
	補助金	0千円	0千円	0千円
	指定管理料	0千円	0千円	0千円
	貸付金（年度末残高）	0億円	0億円	0億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	5,575,809千円	5,601,404千円	5,456,088千円
	経常費用	5,230,591千円	5,296,010千円	5,136,612千円
	経常利益（損失）	345,218千円	305,394千円	319,476千円
	当期利益（損失）	210,520千円	161,908千円	208,860千円
貸借対照表	総資産	14,240,048千円	15,501,139千円	15,314,777千円
	内 流動資産	(4,386,430千円)	(4,541,095千円)	(4,458,467千円)
	内 固定資産等	(9,853,618千円)	(10,960,044千円)	(10,856,310千円)
	総負債	10,599,547千円	11,708,729千円	11,323,508千円
	内 流動負債	(6,323,500千円)	(7,334,619千円)	(7,076,329千円)
	内 固定負債等	(4,276,047千円)	(4,374,110千円)	(4,247,179千円)
	純資産（正味財産）	3,640,501千円	3,792,410千円	3,991,269千円

経営に関する指標（共通指標）

24 株式会社名古屋交通開発機構

○法人の自立性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	18.6%	19.1%	+0.5%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	31.4%	29.6%	▲1.8%
		令和元年7月1日現在	令和2年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	37.5%	33.3%	▲4.2%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	83.7%	85.3%	+1.6%

○組織運営の効率性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
販売・管理費比率	販売・管理費 / 経常収益	4.5%	4.4%	▲0.1%

○財務の健全性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	24.5%	26.1%	+1.6%
流動比率	流動資産 / 流動負債	61.9%	63.0%	+1.1%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	134.2%	131.8%	▲2.4%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	3,692,410千円	3,891,269千円	198,859千円

○ 経営戦略計画（H29～R1）の概要

経営戦略方針

・お客様を第一とし、そのニーズを捉えた高品質で満足度の高いサービスの提供を図るとともに、市営交通と連携し、既存事業の拡充と新規事業の実施によって、事業規模の維持・拡大を図り、引き続き交通事業に寄与します。
・効率的な事業推進を図ることにより、事業ごとの着実な営業利益の計上と将来を見据えた財政基盤の強化を目指します。
・経営参画意識・サービス意識・問題意識の高い社員の育成に努め、人材力・現場力を強化し、全体的なレベルアップを目指します。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標（単位）	元 目標値	元 実績値
事業規模の維持・拡大 【公共サービスの充実】	営業収益（百万円）	5,820	5,387
営業利益の着実な計上 【財務内容の改善・向上】	営業利益（百万円）	295	251
業務の効率化 【効率性の発揮と成果】	社員一人あたりの営業収益（百万円）	18.1	16.9
社員の経営参画意識の向上 【人材力・現場力の強化】	女性固有社員の役付職員数（人）	8	13

外郭団体指導調整要綱第5条第2項に定める団体一覧

No.	所管局		基本金・資本金（千円）	本市出資額（千円）	出資比率（%）	設立年月日
1	総務局	公益財団法人暴力追放愛知県民会議	1,500,000	400,000	26.7	H04.04.03
2	総務局	一般財団法人愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会	3,000	670	22.3	R01.05.30
3	経済局	名古屋埠頭株式会社	60,000	20,000	33.3	S25.04.26
4	観光文化交流局	名古屋テレビ塔株式会社	80,000	20,000	25.0	S28.07.01

1　公益財団法人暴力追放愛知県民会議

令和2年7月1日現在

設立年月日	平成4年4月3日	代表者氏名	理事長　村橋　泰志
所在地	名古屋市昭和区円上町26番15号	電話番号	052-883-3110
ホームページアドレス	http://www.boutsui-aichi.or.jp/		
資本金・基本金	1,500,000千円	市出資・出捐金	400,000千円　（　26.7%　）
所管部局	総務局総務課	電話番号	052-972-2102
設立目的	県民の暴力団排除意識を高め、暴力団員による不当な行為の防止及びこれに伴う被害の救済を図るなど、県民総ぐるみによる総合的な暴力団対策を推進し、もって安全で住みよい愛知県の実現に寄与することを目的とする。		

主な事業	事業名	令和元年度　事業費	事業の概要
	暴力排除対策推進事業	43,818千円	暴力団による不当な行為の防止及びこれによる被害の救済に当たる等、総合的な暴力団排除対策を推進していく事業

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	1人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 0人	11人
	職員数	5人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 0人	0人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	0千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	4,955千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	60歳

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
市からの財政支出	委託料	0千円	0千円	0千円
	内 随意契約金額	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	補助金	0千円	0千円	0千円
	指定管理料	0千円	0千円	0千円
	貸付金（年度末残高）	0億円	0億円	0億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	50,144千円	50,483千円	52,782千円
	経常費用	50,234千円	51,503千円	62,312千円
	経常利益（損失）	▲ 91千円	▲ 1,020千円	▲ 9,530千円
	当期利益（損失）	▲ 43千円	▲ 575千円	▲ 10,195千円
貸借対照表	総資産	1,607,058千円	1,607,145千円	1,598,059千円
	内 流動資産	(22,747千円)	(16,887千円)	(19,170千円)
	内 固定資産等	(1,584,311千円)	(1,590,258千円)	(1,578,889千円)
	総負債	12,977千円	13,639千円	14,747千円
	内 流動負債	(4,634千円)	(4,194千円)	(4,825千円)
	内 固定負債等	(8,342千円)	(9,444千円)	(9,922千円)
	純資産（正味財産）	1,594,081千円	1,593,507千円	1,583,312千円

経営に関する指標（共通指標）

1　公益財団法人暴力追放愛知県民会議

○法人の自立性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	0.0%	0.0%	0.0%

		令和元年7月1日現在	令和2年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	0.0%	0.0%	0.0%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	20.0%	20.0%	0.0%

○組織運営の効率性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
管理費比率	管理費 / 経常費用	34.1%	29.7%	▲4.4%

○財務の健全性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	99.2%	99.1%	▲0.1%
流動比率	流動資産 / 流動負債	402.6%	397.3%	▲5.3%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	99.2%	99.1%	▲0.1%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	93,507千円	83,312千円	▲ 10,195千円

○ 経営戦略計画の概要

本団体は、経営戦略計画策定の対象外です。

２　一般財団法人　愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会

令和2年7月1日現在

設立年月日	令和元年5月30日	代表者氏名	会長　愛知県知事　大村秀章
所在地	名古屋市中区三の丸三丁目２番１号	電話番号	052－951-2026
ホームページアドレス	https://www.aichi-nagoya2026.org/		
資本金・基本金	3,000千円	市出資･出捐金	670千円　（　22.3%　）
所管部局	総務局総合調整部アジア競技大会推進室	電話番号	052－972-2231
設立目的	2026年に開催される第20回アジア競技大会（2026／愛知・名古屋）の準備及び運営に関する事業を行い、競技大会を成功させることを目的とする。		

主な事業	事業名	令和元年度　事業費	事業の概要
	第２０回アジア競技大会の準備及び運営	133,965千円	競技大会の準備及び運営に関する事業並びに競技大会の準備及び運営に係る国内外の関係機関、団体等との連絡調整及び連携協力に関する事業

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	0人	(うち市派遣) 0人	(うち市OB)	0人	34人
	職員数	30人	(うち市派遣) 11人	(うち市OB)	0人	0人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	0千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	0千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	－

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
市からの財政支出	委託料	0千円	0千円	0千円
	内 随意契約金額	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	補助金	0千円	0千円	151,216千円
	指定管理料	0千円	0千円	0千円
	貸付金（年度末残高）	0億円	0億円	0億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	0千円	0千円	527,605千円
	経常費用	0千円	0千円	133,966千円
	経常利益（損失）	0千円	0千円	393,639千円
	当期利益（損失）	0千円	0千円	393,639千円
貸借対照表	総資産	0千円	0千円	490,627千円
	内 流動資産	(0千円)	(0千円)	(275,467千円)
	内 固定資産等	(0千円)	(0千円)	(215,160千円)
	総負債	0千円	0千円	75,991千円
	内 流動負債	(0千円)	(0千円)	(75,991千円)
	内 固定負債等	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	純資産（正味財産）	0千円	0千円	414,636千円

経営に関する指標（共通指標）

２ 一般財団法人 愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会

○法人の自立性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	－	28.7%	－
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	－	0.0%	－

		令和元年7月1日現在	令和2年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	14.3%	11.8%	▲2.5%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	0.0%	0.0%	0.0%

○組織運営の効率性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
管理費比率	管理費 / 経常費用	－	100.0%	－

○財務の健全性

##

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	－	84.5%	－
流動比率	流動資産 / 流動負債	－	362.5%	－
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	－	51.9%	－
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	－	0.0%	－
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	－	414,636千円	－

○ 経営戦略計画の概要

本団体は、経営戦略計画策定の対象外です。

3　名古屋埠頭株式会社

令和2年7月1日現在

設立年月日	昭和25年4月26日	代表者氏名	代表取締役社長　金井　正次
所在地	名古屋市港区潮凪町無番地	電話番号	052-381-1571
ホームページアドレス	http://www.nagoyafuto.co.jp/		
資本金・基本金	60,000千円	市出資・出捐金	20,000千円　（　33.3%　）
所管部局	経済局総務課	電話番号	052-972-2407
設立目的	名古屋港10号地埠頭（現潮凪埠頭）運営と荷役施設の整備による石炭等バラ物荷揚げの効率化により、産業界に対する原材料の安定供給を図ることを目的とする。		

主な事業	事業名	令和元年度 営業収益	事業の概要
	港湾運送等事業	1,414,673千円	石炭・コークス類、鉱石類等の取扱

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	3人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 0人	5人
	職員数	52人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 0人	0人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	17,569千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	6,635千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	38.69歳

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
市からの財政支出	委託料	0千円	0千円	0千円
	内 随意契約金額	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	補助金	0千円	0千円	0千円
	指定管理料	0千円	0千円	0千円
	貸付金（年度末残高）	0億円	0億円	0億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	1,696,436千円	1,515,100千円	1,427,572千円
	経常費用	1,552,846千円	1,431,802千円	1,389,115千円
	経常利益（損失）	143,589千円	83,298千円	38,458千円
	当期利益（損失）	102,335千円	53,135千円	27,872千円
貸借対照表	総資産	2,191,406千円	2,193,605千円	2,175,062千円
	内 流動資産	(1,237,066千円)	(1,194,410千円)	(1,185,225千円)
	内 固定資産等	(954,339千円)	(999,195千円)	(989,837千円)
	総負債	486,572千円	446,733千円	409,651千円
	内 流動負債	(172,542千円)	(148,446千円)	(149,850千円)
	内 固定負債等	(314,029千円)	(298,287千円)	(259,801千円)
	純資産（正味財産）	1,704,834千円	1,746,872千円	1,765,411千円

経営に関する指標（共通指標）

3　名古屋埠頭株式会社

○法人の自立性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	0.0%	0.0%	0.0%
		令和元年7月1日現在	令和2年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	12.5%	12.5%	0.0%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	100.0%	100.0%	0.0%

○組織運営の効率性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
販売・管理費比率	販売・管理費 / 経常収益	18.6%	21.1%	2.5%

○財務の健全性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	79.6%	81.2%	+1.6%
流動比率	流動資産 / 流動負債	804.6%	790.9%	▲13.7%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	48.9%	48.9%	+0.0%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	7.2%	5.9%	▲1.3%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	1,686,872千円	1,705,411千円	18,539千円

○ 経営戦略計画の概要

本団体は、経営戦略計画策定の対象外です。

4　名古屋テレビ塔株式会社

令和2年7月1日現在

設立年月日	昭和28年7月1日	代表者氏名	代表取締役社長　大澤　和宏
所在地	名古屋市中区錦三丁目6番15号先	電話番号	052-971-8546
ホームページアドレス	http://www.nagoya-tv-tower.co.jp/		
資本金・基本金	80,000千円	市出資・出捐金	20,000千円　（　25.0%）
所管部局	観光文化交流局観光交流部観光推進課	電話番号	052-972-2425
設立目的	放送・通信用基礎鉄塔に観光施設を設け、テレビ塔の管理及び観光事業等を行うことを目的とする。		

主な事業	事業名	令和元年度 営業収益	事業の概要
	展望事業	0千円	名古屋テレビ塔（展望塔）の運営、管理
	賃貸事業	0千円	放送に関する賃貸、店舗テナントなどに関する賃貸

役職員数		常勤				非常勤
	役員数	2人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 0人	10人
	職員数	5人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 0人	0人

常勤役員平均報酬（市派遣職員を除く）	9,844千円	正規職員平均給与（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）	5,363千円	正規職員平均年齢（市派遣職員除く）	50歳

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
市からの財政支出	委託料	0千円	0千円	0千円
	内 随意契約金額	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	補助金	0千円	0千円	0千円
	指定管理料	0千円	0千円	0千円
	貸付金（年度末残高）	0億円	0億円	0億円
損益計算書（正味財産増減計算書）	経常収益	197,600千円	166,176千円	6,936千円
	経常費用	176,182千円	281,124千円	120,487千円
	経常利益（損失）	21,418千円	▲ 114,948千円	▲ 113,551千円
	当期利益（損失）	5,323千円	▲ 119,751千円	▲ 113,847千円
貸借対照表	総資産	534,121千円	1,475,621千円	2,095,262千円
	内 流動資産	(331,871千円)	(520,493千円)	(362,917千円)
	内 固定資産等	(202,251千円)	(955,128千円)	(1,732,345千円)
	総負債	205,941千円	1,143,392千円	1,776,881千円
	内 流動負債	(63,336千円)	(251,146千円)	(192,696千円)
	内 固定負債等	(142,605千円)	(892,246千円)	(1,584,185千円)
	純資産（正味財産）	328,180千円	332,229千円	318,382千円

経営に関する指標（共通指標）

4　名古屋テレビ塔株式会社

○法人の自立性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
市からの収入割合	市からの委託料・補助金・指定管理料 / 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
市との随意契約比率	市との随意契約金額 / 市からの委託料総額	0.0%	0.0%	0.0%
		令和元年7月1日現在	令和2年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	市職員の役員数 / 役員総数	8.3%	8.3%	0.0%
固有職員比率	常勤固有職員数 / 常勤職員数	80.0%	100.0%	+20.0%

○組織運営の効率性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
販売・管理費比率	販売・管理費 / 経常収益	107.5%	1472.0%	+1364.5%

○財務の健全性

		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
自己資本比率	純資産（正味財産） / 総資産	22.5%	15.2%	▲7.3%
流動比率	流動資産 / 流動負債	207.2%	188.3%	▲19.0%
固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	78.0%	91.1%	+13.0%
借入金依存度	借入金＋社債 / 総資産	52.7%	70.9%	+18.2%
剰余金（欠損金）	純資産（正味財産）－基本金・資本金	252,229千円	238,382千円	▲ 13,847千円

○ 経営戦略計画の概要

本団体は、経営戦略計画策定の対象外です。

お問合せ先
名古屋市総務局行政改革推進部行政改革推進室
電話：(052)972-2182　FAX：(052)972-4109
Eﾒｰﾙ：gaikaku@somu.city.nagoya.lg.jp

この冊子は、古紙パルプを含む再生紙を使用しています。